

第160期 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日

有価証券報告書

澁澤倉庫株式会社

東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号

(661004)

目 次

頁

表紙		
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 営業能力	10
3. 営業実績	11
4. 対処すべき課題	14
5. 事業等のリスク	16
6. 経営上の重要な契約等	17
7. 研究開発活動	17
8. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) ライツプランの内容	23
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(5) 所有者別状況	23
(6) 大株主の状況	24
(7) 議決権の状況	25
(8) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	92
第6 提出会社の株式事務の概要	93
第7 提出会社の参考情報	94
1. 提出会社の親会社等の情報	94
2. その他の参考情報	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第160期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	澁澤倉庫株式会社
【英訳名】	The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 犬塚 静衛
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号
【電話番号】	東京 03 (3660) 4119
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 下岡 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号
【電話番号】	東京 03 (3660) 4119
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 下岡 隆
【縦覧に供する場所】	澁澤倉庫株式会社 関東支店横浜港営業所 （横浜市中区海岸通三丁目9番地） 澁澤倉庫株式会社 関東支店千葉港営業所 （千葉市中央区中央港二丁目4番3号） 澁澤倉庫株式会社 北関東支店 （さいたま市北区宮原町三丁目680番地2） 澁澤倉庫株式会社 中部支店 （愛知県小牧市入鹿出新田822番地） 澁澤倉庫株式会社 関西支店 （大阪市港区築港四丁目1番11号） 澁澤倉庫株式会社 関西支店神戸輸出入営業所 （神戸市中央区御幸通二丁目2番11号） 澁澤倉庫株式会社 中国・九州支店 （福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目9番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の中国・九州支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。また、平成18年7月1日付で従来の東京支店、横浜支店及び千葉支店を関東支店に、大阪支店及び神戸支店を関西支店にそれぞれ統合しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益(百万円)	51,972	51,294	53,004	54,065	55,728
経常利益(百万円)	1,833	1,503	1,505	2,238	2,495
当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△1,045	757	660	△2,660	2,783
純資産額(百万円)	30,415	33,127	33,675	33,861	36,016
総資産額(百万円)	97,203	95,210	97,296	94,316	90,575
1株当たり純資産額(円)	399.78	435.11	442.39	445.13	456.83
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(円)	△13.74	9.63	8.34	△35.07	36.60
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	9.30	—	—	—
自己資本比率(%)	31.3	34.8	34.6	35.9	38.4
自己資本利益率(%)	△3.3	2.4	2.0	△7.9	8.1
株価収益率(倍)	—	28.0	41.8	—	14.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,046	120	4,123	3,885	3,133
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,571	△1,638	△4,212	695	2,702
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△67	△1,509	994	△5,613	△6,780
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	10,993	7,957	8,864	7,833	6,933
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,229 (131)	1,154 (79)	1,118 (95)	1,132 (87)	1,146 (69)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

- 第156期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。第158期及び第160期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第159期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 第156期及び第159期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 第159期が当期純損失となったのは、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 第160期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
営業収益(百万円)	45,244	44,271	45,411	46,163	47,342
経常利益(百万円)	1,849	1,221	1,334	1,984	2,411
当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△991	658	641	△2,955	1,357
資本金(百万円)	7,847	7,847	7,847	7,847	7,847
発行済株式総数(千株)	76,088	76,088	76,088	76,088	76,088
純資産額(百万円)	30,301	32,883	33,462	33,291	32,759
総資産額(百万円)	85,218	83,020	85,046	84,302	78,089
1株当たり純資産額(円)	398.28	431.98	439.66	437.72	430.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(円)	△13.03	8.40	8.17	△38.85	17.85
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	8.15	—	—	—
自己資本比率(%)	35.6	39.6	39.3	39.5	42.0
自己資本利益率(%)	△3.2	2.1	1.9	△8.9	4.1
株価収益率(倍)	—	32.1	42.7	—	30.3
配当性向(%)	—	71.5	73.4	—	44.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	517 (—)	487 (—)	460 (—)	448 (—)	469 (—)

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2. 第160期の1株当たり配当額には、創業110周年記念配当2円を含んでおります。
3. 第156期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。第158期及び第160期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第159期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第156期及び第159期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5. 第159期が当期純損失となったのは、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う投資等損失引当金繰入額及び減損損失の計上等によるものであります。
6. 第160期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

明治30年3月	澁澤榮一を営業主とし東京深川に澁澤倉庫部を創業
明治42年7月	倉庫部を改組し澁澤倉庫株式会社（資本金50万円）を設立
大正11年5月	門司支店（現：中国・九州支店）を開設
大正12年9月	東京茅場町に本店事務所を移設
昭和8年12月	浪華倉庫株式会社を合併、横浜、大阪に支店を開設し六大港に倉庫、港湾施設を保有
昭和12年1月	神戸出張所を開設（昭和16年1月支店に改組）
昭和22年8月	本店営業部を廃止し東京支店を開設
昭和25年12月	東京証券取引所の市場に株式を上場
昭和29年3月	親和海運株式会社（現：親和物流株式会社、持分法適用非連結子会社）を設立
昭和38年7月	澁澤陸運株式会社（現：連結子会社）を設立
昭和39年8月	親和陸運株式会社（現：北海澁澤物流株式会社、連結子会社）を設立
昭和44年8月	国際航空貨物運送取扱業務を開始
昭和44年9月	香港に現地法人澁澤倉庫(香港)有限公司（現：澁澤(香港)有限公司、連結子会社）を設立
昭和47年4月	IATA（国際航空運送協会）公認代理店の資格を取得し航空貨物取扱業務を拡充
昭和47年4月	～
昭和49年3月	倉庫、海運、陸運の営業一体化をはかり総合物流体制を強化
昭和48年12月	株式会社埼玉カントリー倶楽部（現：連結子会社）を設立
昭和49年7月	東京都中央区に賃貸用オフィスビル（澁澤ビル）竣工
昭和56年1月	大宮通運株式会社（現：連結子会社）の株式取得
平成3年4月	東京都中央区に賃貸用オフィスビル（澁澤シティプレイス）竣工
平成3年6月	日正運輸株式会社（現：連結子会社）の株式取得
平成6年12月	上海に駐在員事務所を開設
平成9年3月	創業100周年
平成10年4月	新潟市において新拠点稼働
平成10年7月	ホーチミンに駐在員事務所を開設
平成11年3月	横浜支店ISO9002（現：ISO9001）の認証を取得
平成14年6月	川崎市に賃貸用大型商業施設竣工
平成14年9月	上海に現地法人澁澤物流(上海)有限公司を設立
平成16年5月	東京都江東区に賃貸用オフィスビル（澁澤シティプレイス永代）竣工
平成16年10月	環境・品質管理室を設置
平成16年10月	コンプライアンス委員会を設置
平成17年8月	広州に駐在員事務所を開設
平成17年8月	原尚澁澤物流(広州)有限公司（現：持分法適用関連会社）を設立
平成17年12月	東京支店トランクルーム営業所ISMS（Ver. 2.0）（現：ISO/IEC27001:2005）の認証を取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社（澁澤倉庫株式会社）、子会社15社および関連会社4社（平成19年3月31日現在）により構成され、物流事業および不動産事業を中核として事業運営を行っております。

当社の子会社には、物流事業会社として当社の物流事業の実作業、実運送の担当を専門とする会社、あるいは独自の営業活動を併せて行う会社、ビル管理等を担当し当社とともに不動産事業を推進する会社ならびにゴルフ場運営等物流・不動産以外の事業を独自に運営する会社があります。当社は、連結決算の対象会社として、これらの会社のうち重要性の判断基準により、6社を連結子会社とし、1社を持分法適用非連結子会社とし、1社を持分法適用関連会社としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 物流事業

主たる業務は倉庫業務、港湾運送業務、陸上運送業務、国際輸送業務等であります。

(イ) 倉庫業務

貨物の保管及び荷役を、国内においては当社及び大宮通運株式会社他2社が行い、当社の倉庫においては、荷役及び流通加工等の実作業を九州澁澤物流株式会社他2社に委託しております。

(ロ) 港湾運送業務

船内荷役及び沿岸荷役、はしけ運送、コンテナ荷捌等のサービスを、国内においては当社及び門司港運株式会社が行っております。

(ハ) 陸上運送業務

貨物自動車運送及び引越サービス等を、国内においては当社及び大宮通運株式会社他2社が行い、当社の実運送及び実作業は澁澤陸運株式会社他5社に委託しております。

(ニ) 国際輸送業務

当社は、航空貨物代理店業、国際複合一貫輸送業等の国際輸送業務及び通関業を営んでおります。

海外においては、澁澤(香港)有限公司が国際貨物の取扱いを行っております。

(ホ) その他の物流事業

物流施設賃貸業、梱包業、通運業等を、当社及び大宮通運株式会社他2社が行っております。

(2) 不動産事業

主たる業務はオフィスビル等の賃貸業務であります。

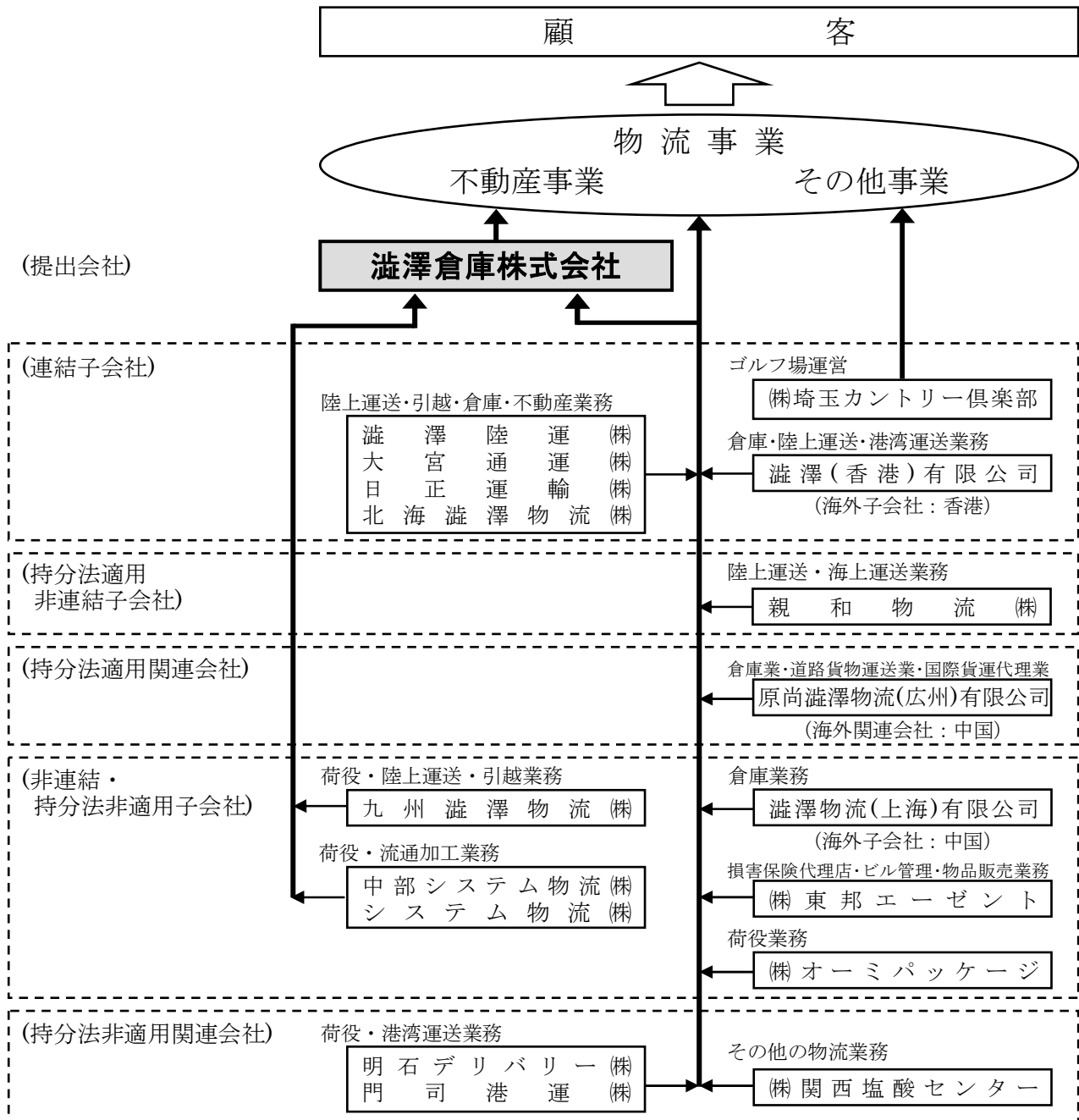
国内においては当社が行い、株式会社東邦エーゼントがビル管理業務を担当しております。

(3) その他事業

主な業務として国内において、株式会社埼玉カントリー倶楽部がゴルフ場の運営を行っており、また、株式会社東邦エーゼントが損害保険代理店業務及び物品販売業務等を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 上記以外に、非連結・持分法非適用子会社2社があります。
 2. 矢印は当社グループ各社が提供するサービスの主な流れを示しております。
 3. 近畿テクノトランス(株)は、平成18年10月1日をもって九州澁澤物流(株)に吸収合併されております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
澁澤陸運(株)	東京都中央区	80	物流事業	100.0	当社取扱貨物が主体の陸上運送会社で、当社役員3名、従業員5名がその役員を兼任しております。また、貸付による資金援助を行っております。
大宮通運(株)	さいたま市 北区	45	物流事業	66.6 (2.8)	鉄道貨物取扱い、陸上運送業及び倉庫業を主体とする会社で、当社北関東地区の陸上運送業務の一部を委託し、当社役員4名、従業員3名がその役員を兼任しております。
日正運輸(株)	東京都大田区	100	物流事業	100.0 (50.0)	カーフェリーを用いた無人航送及び陸上運送業主体の会社で、当社は陸上運送業務の一部を委託し、当社役員2名、従業員3名がその役員を兼任しております。また、貸付による資金援助を行っております。
北海澁澤物流(株)	札幌市白石区	90	物流事業	100.0 (16.7)	北海道における陸上運送業及び倉庫業を主体とする会社で、当社より建物を賃借し、当社役員1名、従業員2名がその役員を兼任しております。また、貸付による資金援助を行っております。
(株)埼玉カントリー倶楽部	埼玉県入間郡 毛呂山町	90	その他事業	70.0 (20.0)	埼玉県入間郡毛呂山町でゴルフ場「埼玉ゴルフクラブ」を運営する会社で、当社役員4名、従業員2名がその役員を兼任しております。また、貸付による資金援助を行っております。
澁澤(香港)有限公司	香港	10 (百万HK\$)	物流事業	100.0 (61.3)	香港において倉庫業、輸出入貨物の荷捌業務及び陸上運送を主体とする会社で、当社より役員2名、従業員2名がその役員を兼任しております。

(2) 持分法適用非連結子会社

1社

(3) 持分法適用関連会社

名称	所在地	資本金 (千RMB)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
原尚澁澤物流(広州)有限公司	中国広東省 広州市	52,109	物流事業	40.0	中国広州市を中心に中国主要都市間における陸上運送業及び倉庫業を主体とする会社で、当社役員2名、従業員1名がその役員を兼任しております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 澁澤陸運(株)は特定子会社に該当します。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で表示しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
物流事業	1,037 (53)
不動産事業	7 (－)
その他事業	49 (16)
全社（共通）	53 (－)
合計	1,146 (69)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
469 (－)	37才11ヵ月	16年2ヵ月	6,126,598

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社における労働組合の組織及び活動の状況は次のとおりであります。

(イ) 組織の状況

昭和21年12月澁澤倉庫従業員組合が結成され、その後昭和44年11月に澁澤倉庫労働組合と改称して今日に至っております。

本部を東京に、支部を東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、博多の6地区に置き、平成19年3月31日現在の所属組合員数は、263名であります。

また、同組合は、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟し、名古屋を除く各支部は、夫々その地区連合会に加盟しております。

(ロ) 活動の状況

現在、会社・組合間では、労働協約に基づいて原則として毎月1回労使協議会が開催され、従業員の労働条件に関する事項、人事に関する基本的事項等につき協議が行われておりますが、常に会社・組合双方誠意をもって交渉に当たり、未だかつて争議の発生をみておりません。目下特別の懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の動向が懸念されるなか、海外経済の拡大を背景とした輸出の増加や企業収益の改善を受けて設備投資も引き続き増加し、雇用や所得環境の改善が広がり、個人消費が底堅く推移するなど景気は緩やかな拡大を持続しました。

こうした経済情勢にあつて、物流業界におきましては、国内保管残高が前年をやや下回つて推移するなか、市場競争は依然として激しく、燃料費等コスト上昇要因の増加もあり事業環境の厳しさに大きな変化は見られませんでした。輸出入貨物が増加するなど荷動きにもやや明るさが見えてきました。また、不動産賃貸業界におきましては、オフィス・スペースの需給改善が鮮明になっており、募集賃料相場も上昇傾向が続くなど、全体に市況は明るさを増してまいりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、平成18年度（2006年度）を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「SUCCESS 2008」の事業戦略に沿い、物流事業におきましては、一昨年12月より稼働した千葉配送営業所千葉北第二倉庫を本格稼働させるとともに、群馬県安中市に拠点を新設し、倉庫を基点とした輸配送業務の強化と流通加工業務の拡大など配送センター機能の拡充をはかってまいりました。また、中国・東南アジアにおける国際ネットワークの強化と陸運事業の質的転換を推進し、営業の拡大と採算性の向上への取り組みを実行してまいりました。さらに、大型物流センター整備の一環として愛知県小牧市の名古屋営業所において新倉庫（延床面積11,998.50㎡）の建設に着手いたしました。不動産事業におきましては、「保有資産の有効活用」の一環として東京都墨田区の賃貸用マンション「ドミール菊川」（地上7階建、総戸数102戸、延床面積3,885.27㎡）を昨年10月に竣工させ、稼働を開始いたしました。また、既存賃貸施設の機能改善にも注力し、安定的なテナント契約の維持に努めてまいりました。その他事業のゴルフ場の経営につきましても、引き続き集客営業の推進と運営コストの低減に注力し、健全経営の維持に努めました。財務体質の強化につきましては、普通社債の償還を自己資金で行うなど有利子負債の削減に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は557億2千8百万円（前連結会計年度比3.1%増）、営業利益は26億6千1百万円（同12.9%増）、経常利益は24億9千5百万円（同11.5%増）となりました。また、特別利益として、当社および澁澤(香港)有限公司による固定資産売却益等28億1千4百万円を計上する一方、施設撤去費用や固定資産処分損等による特別損失3億5千万円を計上したため、当期純利益は27億8千3百万円となり、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失等により純損失となった前連結会計年度に比べ、54億4千3百万円の増加となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

① 物流事業

倉庫業務は、数量ベースの保管残高は前期をやや下回つて推移しましたが、一昨年12月より千葉北第二倉庫が本格稼働したことや安中営業所の新設などにより、日用品や食品類等を中心に出入庫数量が増加したことに加え、積極的に流通加工業務への取り組みをはかったことにより、保管料、荷役料ともに増加し、営業収益は前連結会計年度比12.2%の増収となりました。

港湾運送業務は、前期にあったプロジェクト貨物の取扱いが終了した影響があつたものの、輸出貨物の取扱いが堅調に推移したことに加え、在来船に係る船内荷役業務が伸張したことにより、営業収益は前連結会計年度並みを確保できました。

陸上運送業務は、引越業務の取扱いが前期をやや下回つたほか、一部業務の縮小の影響がありましたが、フェリー一輪送が堅調に推移したほか、拠点の新設と増強によるトラック輸配送の増加もあり、営業収益は前連結会計年度比0.4%の微増収となりました。

国際輸送業務は、医療器機や自動車関連部材を中心に輸出航空貨物の取扱いが伸張したことに加え、海上輸送による日本/アジア間の国際一貫輸送や海外荷捌業務も好調に推移しました。また、当期より澁澤(香港)有限公司を連結子会社としたこともあり、営業収益は前連結会計年度比19.2%の増収となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は494億7百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。

② 不動産事業

一部賃貸施設において賃貸借契約の解約がありましたが、神戸市東灘区深江浜の土地の再活用や賃貸用マンション「ドミール菊川」の稼働開始のほか、東京都江東区にあつた流動化資産の信託解除と売却に伴う不動産付帯収入があり、営業収益は57億9百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。

③ その他事業

ゴルフ場運営につきましては、集客営業に努めましたが、週末の雨天増加の影響や近隣ゴルフ場との競争激化もあり、来場者数が伸び悩んだため、営業収益は6億6千1百万円（前連結会計年度比4.9%減）となりました。

（注） 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっているため、上記営業収益等に消費税等は含まれておりません。以下の記載事項においても同様であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの増加がありましたが、財務活動によるキャッシュ・フローが普通社債の償還および長期借入金の約定返済等により大きく減少し、全体で9億円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は69億3千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費による資金留保等により、31億3千3百万円の増加となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローが、前連結会計年度に比べ7億5千2百万円下回りましたのは、売上債権の増加、長期預り金の払戻しおよび支払債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入や有価証券の償還等により、物流施設および賃貸用住宅建設等の有形固定資産の取得による支出があったものの、27億2百万円の増加となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローが、前連結会計年度に比べ20億7百万円上回りましたのは、固定資産の売却による収入が多かったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、普通社債の償還および長期借入金の約定返済等により、67億8千万円の減少となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローが、前連結会計年度に比べ11億6千7百万円下回りましたのは、当連結会計年度に社債の償還があったことによるものであります。

2【営業能力】

(1) 物流事業

倉庫業の保管能力を示す倉庫面積のほか、営業能力を表わす適当な指標をもたないので、所管倉庫の明細を次に示します。

平成19年3月31日現在

地区	所管面積			貸庫面積 (㎡)	保管面積 (㎡)
	所有庫 (㎡)	借庫 (㎡)	計 (㎡)		
東京	22,961	17,132	40,094	—	40,094
横浜	33,843	5,878	39,721	—	39,721
千葉	19,983	10,398	30,381	—	30,381
名古屋	23,617	8,902	32,519	—	32,519
大阪	29,555	—	29,555	—	29,555
神戸	45,519	—	45,519	—	45,519
九州	11,249	—	11,249	—	11,249
北海道	6,825	2,391	9,217	—	9,217
その他	20,772	1,627	22,399	—	22,399
計	214,329	46,329	260,658	—	260,658
所管面積に占める割合 (%)	82.2	17.8	100.0		100.0
前期比 (㎡)	△1,759	+10,398	+8,639	—	+8,639

(注) 1. 保管面積は倉庫業法に基づく保管用面積(野積面積を除く)であります。

2. 上表のほか、保管施設として上屋(港湾運送事業)27,162㎡があります。

(2) 不動産事業

当連結会計年度末における賃貸ビル等の面積は次のとおりであります。

項目	面積 (㎡)	前期比 (%)
賃貸ビル面積	102,619	88.2

(3) その他事業

当該事業別セグメントの中心業務であるゴルフ場の営業能力を表わす指標としては、ゴルフ場の規模を表わすホール数のほかに適当な指標をもたないので、当連結会計年度末におけるゴルフ場のホール数を次に示します。

項目	ホール数 (ホール)	前期比 (%)
ゴルフ場ホール数	18	100.0

3【営業実績】

(1) 事業別営業収入の状況

当連結会計年度の営業収入を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額（百万円）	前期比（％）
物流事業	49,407	103.3
不動産事業	5,660	102.0
その他事業	660	95.5
合計	55,728	103.1

(注) 1. 上記の営業収入には、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、営業総収入に対する営業収入割合が10%以上の相手先はありません。

(2) 業務別営業実績

(イ) 倉庫の入出庫高

当連結会計年度における貨物の入出庫高の期中合計は次のとおりであります。

項目	数量		金額	
	入出庫高（トン）	前期比（％）	入出庫高（百万円）	前期比（％）
入庫高	1,437,815	104.8	590,176	114.6
出庫高	1,438,483	104.9	582,599	113.7
合計	2,876,298	104.8	1,172,775	114.2

(ロ) 倉庫の品目別保管残高

当連結会計年度末における品目別保管残高は次のとおりであります。

品目	数量			金額		
	保管残高（トン）	前期比（％）	構成比（％）	保管残高（百万円）	前期比（％）	構成比（％）
農水産品	24,365	110.7	16.6	3,429	84.4	5.8
金属	2,475	101.0	1.7	2,438	159.8	4.2
金属製品機械	13,574	82.9	9.2	8,060	94.6	13.8
窯業品	467	104.7	0.3	46	142.4	0.1
その他の化学工業品	23,349	86.9	15.9	11,757	113.1	20.1
紙・パルプ	239	37.5	0.2	42	48.4	0.1
繊維工業品	359	94.0	0.2	402	99.0	0.7
食料工業品	24,814	112.1	16.9	16,533	138.7	28.2
雑工業品	12,988	105.9	8.8	6,372	125.9	10.9
雑品	44,412	100.6	30.2	9,461	105.8	16.1
合計	147,042	99.5	100.0	58,544	114.9	100.0

(ハ) 倉庫の貨物回転率及び利用率

倉庫業の成績を示すものに、上記の貨物保管残高のほかに、貨物の荷動き状況を示す貨物回転率と倉庫施設の利用状況を示す利用率の指標があります。当連結会計年度の実数を示すと次のとおりであります。

(a) 貨物回転率

数量		金額	
貨物回転率 (%)	前期比 (ポイント)	貨物回転率 (%)	前期比 (ポイント)
84.4	+7.8	87.3	+3.3

(注) 算定方式
$$\text{貨物回転率} = \frac{(\text{年間入庫高} + \text{年間出庫高}) \times 1/2}{\text{月末保管残高年間合計}} \times 100$$

(b) 利用率

倉庫の種類	保管面積 (㎡)	在貨面積 (㎡)	利用率 (%)	前期比 (ポイント)
一～三類倉庫	259,047	215,339	83.1	△1.5
野積倉庫	2,062	974	47.2	+0.0

(注) 上記は月末平均であります。

算定方式
$$\text{利用率} = \frac{\text{在貨面積}}{\text{保管面積}} \times 100$$

(ニ) 港湾運送業の取扱数量の状況

当連結会計年度における船内荷役、はしけ運送及び沿岸荷役取扱量は次のとおりであります。

項目	取扱数量 (トン)	前期比 (%)
船内荷役	1,592,431	101.9
はしけ運送	12,085	132.2
沿岸荷役	750,611	104.6
合計	2,355,127	102.8

(ホ) 陸上運送業の営業収入の状況

当連結会計年度における陸上運送及びこれに付帯する業務による収入は次のとおりであります。

項目	金額 (百万円)	前期比 (%)
陸上運送収入	24,336	100.9
陸送付帯収入	4,762	97.9
合計	29,099	100.4

(注) 上記の営業収入には、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

(へ) 物流事業の業務別営業収入状況

当連結会計年度における物流事業の業務別営業収入は次のとおりであります。

業務別		金額 (百万円)	前期比 (%)
倉庫業	保管料	4,271	108.4
	荷役料	3,294	117.5
港湾運送業		6,132	100.0
陸上運送業		29,099	100.4
国際輸送業		4,672	119.2
その他		1,937	95.5
合計		49,407	103.3

(注) 上記の営業収入には、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

(ト) ゴルフ場の営業状況

当連結会計年度におけるゴルフ場の営業日数、延べ来場者数、営業収入の状況は次のとおりであります。

項目	営業日数		来場者数		営業収入	
	日数 (日)	前期比 (%)	人数 (人)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
営業状況	349	101.5	37,729	89.8	660	95.5

4【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、引き続き輸出が増加傾向を維持し、企業収益も好調を維持するものと見込まれ、民間需要に支えられた景気回復が続くものと予測されています。しかしながら、原油価格の動向が企業業績や消費者物価さらには堅調な海外経済にも影響を与えることが懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

こうした経済情勢のなか、物流業界におきましては、荷主企業からの物流合理化要請に応えるべく、さらなる物流品質の高度化が求められております。また、燃料価格をはじめとするコスト上昇要因の増加に対処するため、一層の効率化への要請も高まっております。また、不動産賃貸業界におきましては、賃貸オフィスビル市場の需給改善が進み、今後も需要は伸びることが予測されており、新規高機能ビルの建設は勿論、既存賃貸施設のリニューアルなど供給も引き続き増加するものと見込まれます。

今後の対処すべき経営課題は、「物流事業の収益力向上」と「保有資産の有効活用」であり、具体的な対策方針・計画は「8財政状態及び経営成績の分析 ③経営者の問題認識と今後の方針について」に記述しています。

なお、株式会社の支配に関する基本方針につきましては、以下のとおりに定めております。

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社が企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、①物流事業と不動産事業を両輪としたビジネスモデル、②物流事業における効率化ソリューションと不動産事業における資産有効活用のノウハウ、③健全な財務体質、④専門性を有する人材の育成と確保、⑤取引先との信頼関係、および⑥創業以来の企業文化等に重点を置いた経営が必要不可欠です。

当社は、株式の大量買付であっても、これらの当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。このように当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

そこで、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、当社は必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

② 基本方針実現のための取組

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組

当社は、当社の企業価値を向上し、上記基本方針を実現するため2006年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「SUCCESS 2008」をスタートさせ、現在これを実現するべく邁進しているところです。具体的には、物流事業戦略として、①陸上運送業務の質的転換により採算性向上をはかる、②大型物流センターの整備により、お客様の多様なニーズに対応する、③拠点の集約と再配置によるコスト削減、④物流センターを核としたサービス体制の構築と物流一括受託業務の拡大、⑤国際3PLサービスの展開を、また、不動産事業戦略としては、①時価ベースによる付加価値の有無を判断基準とする再開発対象資産の選別、②再開発計画の策定、③テナントの満足度向上とコスト削減、④ビル管理サービス業務の育成をそれぞれ掲げて、これらの実現に取り組んでいきます。

(b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組

当社は、平成19年3月30日開催の取締役会において、平成19年3月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会までを当初の有効期間として「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。

本プランは、当社の株券等に対する買付もしくはこれに類似する行為またはその提案（当社取締役会が友好的と認めるものを除き、以下「買付等」と総称します。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を

行うこと等を可能とし、また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランは、①当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、または②当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、当該買付等の実施に先立ち、買付内容等の検討に必要な情報および本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、代替案等が、独立社外者から構成される独立委員会に提供され、その判断を経るものとします。独立委員会は、買付内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との協議・交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、その他買付者等の買付等の内容の検討の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当する買付等であると認められた場合には、独立委員会検討期間の満了前であっても、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないとの行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円を下限として当社株式の1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が別途定める価額を払い込むことにより行使し、当社普通株式1株を取得することができます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

本プランの当初の有効期間は、平成19年6月28日開催の第160期定時株主総会終結の時までとし、第160期定時株主総会において本プランに関して株主の皆様のご承認をいただきましたので、本プランの有効期間は、第160期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入時点においては、新株予約権無償割当て自体は行われませんので、株主の皆様には直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が、権利行使期間内に、金銭の払込その他新株予約権行使の手続を行わないと、他の株主の皆様による本新株予約権の行使により、その保有する株式が希釈化されることとなります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）。

③ 具体的取組に対する当社取締役会の判断およびその理由

2006年度を初年度とする中期経営計画、コーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の皆様のご承認を得ることが予定されていること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立社外者によって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、当初の有効期間は次回定時株主総会終結の時までであり、次回定時株主総会において承認された場合に3年間更新されるものとされていること、当社株主総会または当社取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

5【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変化

当社グループは、倉庫業ならびに陸・海・空にわたる運輸業を主体とした物流事業と不動産賃貸業を中心とする不動産事業を主たる事業としておりますが、物流事業においては、国内外の経済環境や社会情勢の変動および天候等による景気動向の変化が、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、不動産事業においても施設の改善と機能拡充を推進しておりますが、首都圏における賃貸オフィス市場の需給バランスの変化や市況動向等の影響を受ける可能性があります。

② 特有の法的規制等に係るもの

当社グループの物流事業では、国内外において法的許認可を事業基盤としており、施設、設備の安全性や車両等の安全運行のために、国際機関および各国政府の法令、規制等様々な公的規制を受けております。また、事業推進に当たっては通商、租税、為替管理、環境、公正取引等に関する法規制の適用を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

③ 自然災害の発生

当社グループは、物流事業と不動産事業を展開するにあたり多くの施設を有しております。そのため、地震や台風等の自然災害が発生し、当社グループの施設が被災した場合、当社グループの業績および財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の保有施設につきましては、適切な補償範囲にて包括火災保険を付保するとともに、建物の耐震対策として、昭和56年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について、必要に応じ耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震補強工事を順次実施しております。

④ 車両燃料油価格の変動

当社グループの物流事業では、車両運行のための燃料の調達が不可欠なものとなっております。燃料費については、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、燃料油の市場価格は概ね原油価格に連動しており、世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の流入等により影響を受ける可能性があり、燃料油価格の上昇は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利の変動

当社グループは、賃貸不動産や倉庫施設等の新設や更新のため、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の削減に努めておりますが、運転資金および設備資金は主として外部借入れにて調達しております。固定金利での借入れや金利スワップ取引により金利の固定化を進めておりますが、変動金利で調達している資金については、金利の変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

⑥ システムトラブルによる影響

当社グループでは、各種物流情報システムを構築し、インターネットを介して顧客との情報交換を行っておりますが、外部からの不正なアクセスによるシステム内部への侵入や、コンピュータウイルスの感染等の障害が発生する可能性があります。ウイルス対策ソフト、ファイアーウォールシステム、ネットワーク監視システム等を使用し、安全対策には万全を期しております。万が一システムのトラブルが発生した場合には、顧客との情報交換のための代替手段を準備しておりますが、復旧までの間、作業効率の低下を来す可能性があります。

⑦ 個人情報漏洩等の発生

当社グループは物流事業におけるトランクルーム、引越業務等において、個人情報を取扱っております。当社グループでは情報保護方針を定め、当方針に基づき策定した『情報保護規程』を全ての役職員が遵守することにより、個人情報漏洩等の予防に努めております。しかしながら、予期せぬ不正アクセスやコンピュータウイルス等の不法行為による個人情報漏洩が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社グループの事業および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」の認証を平成17年12月16日に取得し、平成18年11月24日に「ISO/IEC 27001:2005」へ移行しております。

⑧ 保有資産の時価変動

当社グループは、減損会計基準およびその適用指針に基づき、平成18年3月期に固定資産の減損処理を行いました。今後、保有資産の地価の下落あるいは当該資産の収益性悪化等により、減損処理の順に従い減損損失を認識した場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当期末における当社グループの投資有価証券残高は168億4百万円であります。将来において投資先の業績不振や証券市場における市況の悪化等により時価あるいは実質価額が下落し、かつ回復の可能性があると思われる場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 海外への事業展開

当社グループは、香港、上海、広州を中心に中国において子会社等を設立し、事業活動を行っておりますが、現地の法令規制の改廃や税制等の変更、為替相場の変動あるいは事業活動に不利な政治または経済要因の発生、戦争・テロ・伝染病などの社会的混乱により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務

当社グループでは、従業員の退職給付費用および債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの数値は将来に対する予測に基づくものであり、今後の退職給付債務の割引率低下や年金資産の運用実績の悪化等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社は、これらのリスクを緩和するため、平成18年4月より確定拠出年金制度を一部導入しております。

6 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

7 【研究開発活動】

該当事項はありません。

8【財政状態及び経営成績の分析】

① 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の資産の残高は、前連結会計年度末に比べ37億4千万円減少して905億7千5百万円となりました。そのうち流動資産は7億1千万円(3.2%)増加し231億8千3百万円となり、固定資産は44億5千万円(6.2%)減少し673億9千1百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、固定資産の売却等によるものです。固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億6千5百万円(1.4%)減少して468億3千3百万円となりました。この主な要因は、固定資産の売却や減価償却等によるものです。また、投資その他の資産は37億1千4百万円(15.9%)減少し196億6千6百万円となりましたが、この主な要因は投資有価証券の償還や時価評価額の減少によるものです。

連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ54億4千万円(9.1%)減少して545億5千8百万円となりました。そのうち流動負債は18億4千3百万円(8.1%)減少し210億9百万円となり、固定負債は35億9千6百万円(9.7%)減少し335億4千9百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は、普通社債の償還に加え長期借入金の約定返済が進んだことによるものです。固定負債の減少の主な要因は、社債の振替によるものです。

当連結会計年度末の純資産の残高は、16億9千9百万円(5.0%)増加し360億1千6百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少があったものの、当期純利益の計上による利益剰余金の増加に加え、少数株主持分の増加によるものです。

上記の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の35.9%から当連結会計年度末は38.4%となり、また1株当たり純資産額は445円13銭から456円83銭となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

② 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要(1)業績」で説明したとおり、京葉配送営業所千葉北第二倉庫の本格稼働や拠点の新設が寄与したことに加え、国際ネットワークの強化および陸運事業の質的転換を推進したことから、営業収益は前連結会計年度に比べて3.1%増収の557億2千8百万円、営業利益は12.9%増益の26億6千1百万円、経常利益は11.5%増益の24億9千5百万円となりました。また、特別利益として提出会社および澁澤(香港)有限公司による固定資産売却益等28億1千4百万円を計上する一方、施設撤去費用や固定資産処分損等による特別損失3億5千万円を計上したため、当期純利益は27億8千3百万円となり、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失等により純損失となった前連結会計年度に比べ、54億4千3百万円の増加となりました。

なお、売上高営業利益率は4.8%、売上高経常利益率は4.5%、総資産経常利益率は2.7%、自己資本当期純利益率は8.1%となっています。

また主な事業セグメントでは、物流事業の営業収益は494億7百万円で前連結会計年度に比べて15億8千5百万円(3.3%)の増収、営業利益は14億5千7百万円で前連結会計年度に比べて1億4百万円(7.7%)の増益、売上高営業利益率は3.0%となりました。不動産事業の営業収益は57億9百万円で前連結会計年度に比べて1億1千1百万円(2.0%)の増収、営業利益は26億6千9百万円で2億5千5百万円(10.6%)の増益、売上高営業利益率は46.8%となりました。

③ 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めていますが、物流事業においては荷主企業からの物流合理化要請や燃料価格をはじめとするコスト上昇要因の増加への対処、不動産事業においては需給バランスの動向や既存賃貸施設の付加価値増大への取り組み等、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しい状態が予想されます。

今後の方針としては、平成18年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「SUCCESS 2008」に沿い、最終年度の平成21年3月期（2008年度）において、連結営業収益600億円、連結営業利益30億円、連結経常利益28億円を達成することを目標としています。

目標達成のため、物流事業につきましては、積極的な設備投資により事業基盤の拡充をはかるとともに、採算性重視の業務構成へのシフトと現業体制の低コスト化により業績の拡大をはかるとともに、基本方針として以下の課題に取り組んでまいります。

陸上運送業務につきましては、地場輸送の機能強化により採算性の向上をはかるとともに、グループ会社との連携により長距離輸送のフェリー航送活用を一層推進してまいります。

大型物流センターの整備につきましては、愛知県小牧市の名古屋営業所において現在建設中の新倉庫（延床面積11,998.50㎡）が、本年6月に竣工いたします。また、本年5月に譲渡契約を締結いたしました神戸市中央区港島の倉庫建設予定地につきましても、平成21年度の稼働開始を目途として建設計画を推進してまいります。さらに、首都圏エリアの物流拠点拡充のため本年4月より稼働いたしました埼玉県三郷市の三郷営業所（延床面積19,830.40㎡）におきましては、文書保管業務の拡大をはかるとともに、首都圏および北日本への配送拠点として多様なサービスを提供してまいります。これら物流センターを核として、陸・海・空が一体となった高度なサービスを提供することにより、物流事業における収益基盤の強化をはかってまいり所存であります。

中国・アジアを中心とした国際輸送ネットワークにつきましては、中国において合弁会社の原尚澁澤物流(広州)有限公司が倉庫建設計画を推進するとともに、当社におきましても荷主企業の要請に機動的に対応するため、蘇州駐在員事務所を開設すべく準備を急いでおります。また、ますます物流が拡大しているベトナムにおいても、現地法人の設立を推進してまいります。

不動産事業につきましては、当社グループが保有する資産の有効活用策としての事業展開を基本方針として以下の課題に取り組んでまいります。

保有資産の有効活用と付加価値の最大化をはかるとともに、慎重に再開発対象資産の選別を行うとともに、最大の効果をもたらす再開発計画を策定してまいります。再開発準備のため基本設計に着手いたしました東京都中央区の「澁澤蛸殻町ビル」につきましても、早期に建設計画を決定し、最適な再開発計画を推進してまいります。また、既存賃貸施設につきましても、さらなる高度利用を推進し、付加価値の増大をはかるとともに、プロパティ・マネジメントのスキルアップによるテナント満足度向上と維持管理費用の削減に注力し、収益力の強化をはかってまいります。

事業の成長と企業価値の増大は、堅固な経営基盤があって可能になるとの認識から、安定的な利益の確保による株主資本の充実や有利子負債の圧縮により、財務体質の強化をはかるとともに、多様な人材の確保および育成に注力し、各事業戦略の実行に適した人材配置を推進することに加え、コーポレート・ガバナンスの強化や内部統制システムの整備を行い、堅固な経営体制を構築してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、市場ニーズの多様化に対応し高品質なサービスを提供するため、物流事業、不動産事業を中心に総額20億5百万円の設備投資を実施いたしました。

物流事業においては、千葉市稲毛区に事業拡大のための倉庫新設、機能強化のための既存施設改修、輸送力増強のための車両購入、物流管理システム強化のためのソフトウェア開発等で14億2千3百万円の設備投資を実施いたしました。なお、香港において倉庫建物および底地の土地使用权を33億5千万円で売却いたしました。

不動産事業においては、賃貸用マンションの建設、賃貸施設の機能改善のための改修工事等で5億8千2百万円の設備投資を実施いたしました。なお、東京都江東区の土地・建物を21億円で売却いたしました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、東京都墨田区の賃貸用マンション等があります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (臨時従業 員数) (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本店 (東京都中央区ほか)	不動産 会社統括 その他	不動産賃貸施設 統括業務施設	13,646	55	4,806 (37,619)	115	18,623	159 (-)
引越営業支店 (東京都江東区ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	63	1	334 (6,592)	0	399	14 (-)
関東支店 (東京都中央区ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	1,855	73	0 (2,895)	43	1,972	54 (-)
関東支店 (横浜市中区ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	1,137	46	7 (23,584)	10	1,201	45 (-)
関東支店 (千葉市中央区ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	1,793	61	2,624 (18,044)	8	4,488	20 (-)
北関東支店 (さいたま市北区ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	546	24	2,147 (52,563)	1	2,720	25 (-)
中部支店 (愛知県小牧市ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	1,017	47	297 (26,650)	536	1,899	16 (-)
関西支店 (大阪市港区ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	1,089	29	358 (43,130)	19	1,497	59 (-)
関西支店 (神戸市中央区ほか)	物流 不動産	倉庫・荷捌施設 不動産賃貸施設	1,267	43	2,255 (25,722)	27	3,593	65 (-)
中国・九州支店 (福岡県糟屋郡ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	407	10	1,651 (43,878)	0	2,069	12 (-)

(注) 北海道小樽市所在の土地73百万円(1,050㎡)と建物等19百万円は所管する本店に含めて表示しております。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (臨時従業員数) (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
澁澤陸運(株)	東京ターミナルほか 18ヶ所	物流	車両及びトラックターミナル施設	65	515	693 (21,133)	4	1,278	279 (10)
澁澤陸運(株)	兵庫ターミナル (兵庫県西宮市)	物流	倉庫施設 荷捌施設	952	22	927 (10,002)	1	1,904	11 (14)
大宮通運(株)	本社ほか 7営業所	物流 会社統括	倉庫施設 統括業務施設	210	130	127 (12,654)	6	476	154 (17)
日正運輸(株)	本社ほか 10営業所	物流 会社統括	車両及びトラックターミナル施設 統括業務施設	82	570	492 (15,672)	3	1,148	160 (6)
北海澁澤物流(株)	本社ほか 2営業所	物流 会社統括	倉庫施設 統括業務施設	82	4	849 (14,692)	1	939	20 (6)
(株)埼玉カントリー倶楽部	本社 (埼玉県入間郡毛呂山町)	その他 会社統括	ゴルフ場施設 統括業務施設	373	22	2,158 (457,778)	877	3,432	49 (16)

- (注) 1. 連結会社間の賃貸借は貸主側で記載しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「コース」「建設仮勘定」及び「その他の有形固定資産」の合計額であります。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
4. 主要な賃貸設備の内容は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の名称 (面積㎡)	貸借先	設備の内容
不動産部 (川崎市宮前区)	不動産	川崎物流ビル (32,551)	みずほ信託銀行(株)	不動産賃貸施設

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、サービス品質の向上と市場ニーズの高度化・多様化に対応するため、需要動向や投資効率等を含め総合的に勘案して策定しています。設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整をはかっています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 中部支店	愛知県小牧市	物流事業	倉庫・荷捌施設	1,000	—	自己資金 及び借入金	平成18.10	平成19.6
当社 関西支店	神戸市中央区	物流事業	物流拠点用地	2,582	—	自己資金 及び借入金	平成19.5	平成19.6
澁澤陸運(株)ほか 2社	東京都中央区 ほか	物流事業	車両31台	256	—	自己資金 及び借入金	平成19.4	平成20.3

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 関東支店	埼玉県三郷市	物流事業	保管棚設置工事	142	—	自己資金 及び借入金	平成19.4	平成19.9

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	76,088,737	76,088,737	東京証券取引所 市場第一部	—
計	76,088,737	76,088,737	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月6日(注)	△2,531,000	76,088,737	—	7,847	—	5,660

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による株式の消却によるものである。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	54	43	116	63	1	4,267	4,544	—
所有株式数 (単元)	—	30,979	1,220	22,199	8,916	2	12,632	75,948	140,737
所有株式数 の割合(%)	—	40.79	1.61	29.23	11.74	0.00	16.63	100.00	—

(注) 自己株式34,905株は、「個人その他」欄に34単元及び「単元未満株式の状況」欄に905株を含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東京海上日動火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,340	8.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	4,208	5.53
みずほ信託退職給付信託み ずほコーポレート銀行口再 信託受託者資産管理サー ビス信託	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟	3,748	4.93
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	2,349	3.09
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	2,075	2.73
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-2	2,058	2.71
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤7-4-1	2,000	2.63
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-2	1,670	2.19
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	1,613	2.12
モルガン・スタンレーアン ドカンパニーインク (常任代理人モルガン・ス タンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデン プレイスタワー)	1,591	2.09
計	—	27,652	36.34

(注) 1. 株式会社埼玉りそな銀行の完全親会社である株式会社りそなホールディングスから、平成18年12月13日付(報告義務発生日平成18年11月30日)で提出された大量保有報告の変更報告書により4,014,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては期末時点における所有株式数の確認ができなため、大量保有者の一部または全部が上記大株主の状況に含まれているかは不明であります。なお、株式会社りそなホールディングスの大量保有報告書の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤7-4-1	2,000	2.63
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	409	0.54
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1-12-1	1,605	2.11

- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、4,208千株であります。
- みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,748千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 34,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 75,914,000	75,914	—
単元未満株式	普通株式 140,737	—	—
発行済株式総数	76,088,737	—	—
総株主の議決権	—	75,914	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
澁澤倉庫株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-16	34,000	—	34,000	0.04
計	—	34,000	—	34,000	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,782	1,685,163
当期間における取得自己株式	50	30,232

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	34,905	—	34,955	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、公共性の高い業種を事業の中核としており、その性格上、長期的かつ安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化が求められております。配当につきましても、業績および将来の見通しに配慮しながら安定的に実施することを基本としております。

また、内部留保は、事業拡大のための設備投資や借入金返済等財務基盤の強化に充てるとともに、機動的な資本政策や総合的な株主還元策のために有効活用し、企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当社は、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を実施することを基本方針としており、これらの剰余金の配当等を取締役会の決議にて定めることができるよう、平成18年6月29日開催の第159期定時株主総会にて定款変更を決議しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月17日 取締役会決議	228	3
平成19年6月28日 定時株主総会	380	5

(注) 記載のとおり、当社は取締役会決議で剰余金の処分を可能とする定款変更を行っていますが、株主の皆様のご意思を反映させるため、平成19年6月28日開催の第160期定時株主総会に議案を提出し決議されました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高 (円)	257	282	407	740	705
最低 (円)	194	210	235	290	405

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高 (円)	515	494	499	537	615	590
最低 (円)	452	409	437	460	485	509

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		北村 敏夫	昭和15年4月21日生	昭和39年4月 当社入社 平成5年10月 参与経営企画本部企画部長 6年6月 取締役経営企画本部企画部長 10年6月 常務取締役企画部長 10年7月 常務取締役大阪支店長 12年6月 取締役社長 16年6月 取締役会長（現任）	(注)3	18
取締役社長 (代表取締役)		犬塚 静衛	昭和19年5月8日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年6月 人事部長 10年6月 取締役人事部長 14年6月 常務取締役管理本部人事部長 15年4月 常務取締役管理本部副本部長 15年6月 常務取締役管理本部長 16年6月 取締役社長（現任）	(注)3	26
専務取締役 (代表取締役)	管理本部長兼 不動産営業本 部長	本多 紘三	昭和19年1月1日生	昭和43年4月 株式会社第一銀行入行 平成9年5月 株式会社第一勧業銀行本店審 議役 9年6月 当社取締役国内営業部営業担 当 10年7月 取締役営業管掌副社長補佐 10年10月 取締役営業第三部長 11年6月 取締役営業第三部長兼情報シ ステム部長 13年4月 取締役業務本部副本部長 13年6月 常務取締役業務本部長 15年7月 常務取締役業務本部長兼不動 産営業本部長 16年6月 専務取締役管理本部長兼業務 本部長兼不動産営業本部長 16年10月 専務取締役管理本部長兼不動 産営業本部長（現任）	(注)3	13
常務取締役 (代表取締役)	ロジスティク ス営業本部長	井上 博之	昭和19年11月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年4月 参与業務本部企画部長 14年6月 取締役業務本部企画部長 15年4月 取締役大阪支店長 16年6月 常務取締役大阪支店長 16年10月 常務取締役ロジスティクス営 業本部副本部長兼大阪支店長 17年4月 常務取締役ロジスティクス営 業本部副本部長 18年6月 常務取締役ロジスティクス営 業本部長（現任）	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 (代表取締役)	ロジスティクス営業本部副本部長（中国事業統括）兼上海駐在員事務所長	水越 啓蔵	昭和18年1月20日生	昭和41年4月 当社入社 平成11年4月 参与神戸コンテナターミナル支店長 12年6月 取締役神戸支店長 13年4月 取締役ロジスティクス営業本部営業担当 14年7月 取締役ロジスティクス営業本部副本部長 14年9月 澁澤物流(上海)有限公司董事長（現任） 16年6月 当社常務取締役ロジスティクス営業本部副本部長兼営業開発部長 16年10月 常務取締役ロジスティクス営業本部副本部長 19年3月 常務取締役ロジスティクス営業本部副本部長（中国事業統括）兼上海駐在員事務所長（現任）	(注)3	16
常務取締役	管理本部副本部長兼総合企画部長	齋藤 秀一	昭和21年7月13日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年7月 参与管理本部総合企画部長 16年6月 取締役管理本部総合企画部長 18年6月 常務取締役管理本部副本部長兼総合企画部長（現任）	(注)3	10
常務取締役	ロジスティクス営業本部副本部長（国内物流担当）兼関西支店長	笠原 伸次	昭和22年4月23日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年4月 参与神戸支店長 15年6月 取締役神戸支店長 17年4月 取締役大阪支店長 18年6月 常務取締役ロジスティクス営業本部副本部長兼大阪支店長 18年7月 常務取締役ロジスティクス営業本部副本部長（国内物流担当）兼関西支店長（現任）	(注)3	14
取締役	管理本部経理部長	下岡 隆	昭和18年5月5日生	昭和37年4月 当社入社 平成15年6月 理事管理本部経理部長 15年6月 取締役管理本部経理部長（現任）	(注)3	22
取締役	関東支店長	薬師寺 徹	昭和22年2月3日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年4月 参与横浜支店長 16年6月 取締役横浜支店長 18年7月 取締役関東支店長（現任）	(注)3	12
取締役	不動産営業本部不動産部長	駒崎 慶夫	昭和22年10月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成17年4月 東京支店長 18年6月 取締役東京支店長 18年7月 取締役不動産営業本部不動産部長（現任）	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ロジスティクス営業本部海外事業室長	古賀 保馬	昭和23年11月4日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成15年5月 株式会社みずほ銀行国際業務部顧問 16年7月 当社ロジスティクス営業本部営業開発部部长 17年9月 理事ロジスティクス営業本部中国・アジア部長 18年6月 取締役ロジスティクス営業本部中国・アジア部長 18年7月 取締役ロジスティクス営業本部海外事業室長 (現任)	(注)3	6
取締役		松本 伸也	昭和34年8月12日生	昭和62年4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会所属) 62年4月 丸の内総合法律事務所入所 平成8年7月 丸の内総合法律事務所パートナー (現任) 13年6月 株式会社インプレス (現・株式会社インプレスホールディングス) 監査役 (現任) 17年9月 ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人監督役員 (現任) 19年6月 当社取締役 (現任)	(注)3	—
常勤監査役		森田 久雄	昭和12年6月25日生	昭和31年4月 当社入社 平成8年6月 取締役経理部長 13年4月 取締役管理本部副本部長 15年6月 顧問 16年6月 常勤監査役 (現任)	(注)4	16
監査役		福島 正樹	昭和15年2月28日生	昭和38年4月 当社入社 平成8年4月 東京支店長 14年6月 理事株式会社埼玉カントリー倶楽部出向 17年6月 当社退社 18年6月 当社監査役 (現任)	(注)5	2
監査役		須田 光邦	昭和18年4月22日生	昭和41年4月 株式会社第一銀行入行 平成6年6月 株式会社第一勧業銀行取締役営業第二部長 8年4月 同行常務取締役 10年5月 同行取締役 10年6月 同行取締役退任 10年6月 澁澤エステートサービス株式会社代表取締役社長 12年6月 月桂冠株式会社監査役 12年6月 株式会社ユウシュウコープ代表取締役社長 15年6月 当社監査役 (現任) 18年6月 株式会社ユウシュウコープ特別顧問 (現任)	(注)6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		庄籠 一允	昭和14年7月19日生	昭和34年4月 熊本国税局入局 平成9年7月 東京国税局調査第四部長 10年7月 東京国税局退局 10年8月 税理士開業 (現任) 13年6月 株式会社アドヴァン監査役 (現任) 16年6月 当社監査役 (現任)	(注)4	—
監査役		齋藤 宏	昭和9年7月20日生	昭和34年4月 弁護士登録 (第一東京弁護士 会所属) 34年4月 加嶋法律事務所入所 (現任) 平成16年6月 東海運株式会社監査役 (現 任) 19年6月 当社監査役 (現任)	(注)6	1
計						174

(注) 1. 取締役松本伸也氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役須田光邦、監査役庄籠一允及び監査役齋藤 宏の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年

4. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年

5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年

6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値向上のための最適な経営体制を確立することにあると考えております。

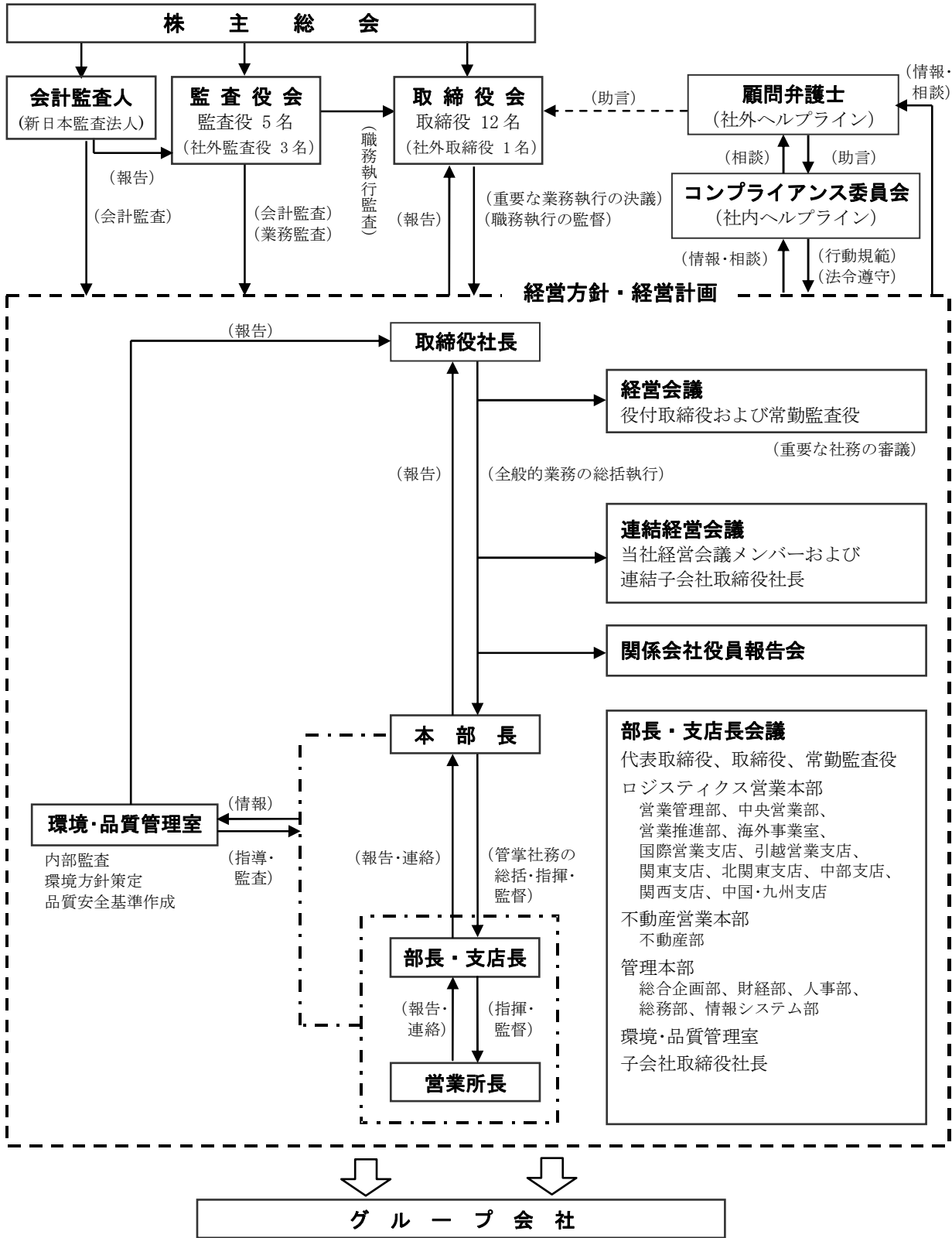
当社は、公共性の高い業種を事業の中核としており、その社会的使命と責任を果たし、公正で透明性の高い経営を実現するため、役職員のすべてが遵守すべき規範として「行動規範」を制定し、コンプライアンス意識の高揚に努めるとともに、内部統制システムの整備と内部監査体制の強化による業務の適正確保と、ディスクロージャーの充実に努めております。また、社外取締役および複数の社外監査役に就任していただき、経営意思決定の透明性向上と取締役会および監査役会の機能強化に努めております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

- a) 当社は、監査役制度を採用しており、経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会のほか、経営会議および部長・支店長会議を設けております。また、グループ経営体制強化の観点から、連結経営会議および関係会社役員報告会を設置しております。
- b) 取締役会は、社外取締役1名を含む12名（報告書提出日現在）の取締役により構成され、監査役出席のもと、原則として毎月1回開催されており、経営に関する重要事項の決議のほか、業務執行に係る重要事項や業績の進捗状況の報告等を行っております。なお、取締役会の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、任期は1年にしております。
- c) 監査役会は、社外監査役3名を含む5名（報告書提出日現在）の監査役により構成され、定期的に監査役会を開催するとともに、取締役会のほか重要会議にも常時出席し意見を述べるなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。
- d) 経営会議は、役付取締役（取締役会長、取締役社長、取締役副社長、専務取締役、常務取締役）により構成され、常勤監査役出席のもと、原則として毎月3回開催し、経営に関する重要事項の審議を行っております。
- e) 部長・支店長会議は、部長、支店長以上の役職者および子会社の代表取締役により構成され、定期的に開催し、事業運営基本方針および経営者の意思伝達の徹底や情報の共有化を推進し、グループ経営体制の強化をはかっております。
- f) 連結経営会議は、当社役付取締役および各連結子会社の代表取締役により構成され、常勤監査役出席のもと、原則として年2回開催し、経営の相乗効果を追求するために協議しております。
- g) 関係会社役員報告会は、各関係会社代表取締役が当社経営会議メンバーに対し、業況について報告するとともに、当面の課題について協議することを目的に、常勤監査役出席のもと、定期的に開催しております。

② 会社の機関等の関連図



(注) 平成18年7月1日付組織改訂により、東京支店、横浜支店および千葉支店を関東支店に、大阪支店と神戸支店を関西支店にそれぞれ統合するとともに、国際輸送支店を国際営業支店に改称し、併せて中国・アジア部の廃止および海外事業室を新設し、人事総務部を人事部と総務部に分割いたしました。

③ 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、役職員のすべてが遵守すべき規範として企業理念および経営の基本方針に基づき、平成16年10月1日付けで「行動規範」を制定するとともに、コンプライアンス委員会（委員長：取締役社長）を設置しており、情報の収集、順法体制の企画・立案・推進、また、役職に対する教育訓練を必要に応じて実施し、すべての事業活動において企業の社会的責任を全うすべく取り組んでおります。その一環として、社内および社外に「ヘルプライン」という役職員相談窓口を作り、役職員からの法令遵守に関する相談や内部通報を受け付ける体制を整えました。また、平成17年4月1日より個人情報保護法が施行されましたが、同日付けで「情報保護規程」ならびに「個人情報管理要領」および「法人情報管理要領」を制定し、情報を適切に保護、管理することにより、個人情報主体者の権利および人格の尊重と取引先との契約上の守秘義務の完全履行を促進しております。各役職者の権限と責任および各職能部門間の諸関係を明確にするため、「職務権限・責任規程」および「決裁手続規定」を改訂、整備しておりますが、内部統制システムをさらに強化するため、平成16年10月1日より社長直轄として「環境・品質管理室」を設置しており、当社およびグループ各社の環境問題に関する方針の樹立、業務品質・安全向上のための基準の作成および諸施策の企画、推進ならびにその実行状況に関する監査を実施しております。さらに、金融商品取引法に基づき、財務報告に係る「内部統制報告制度」が平成20年4月より適用されるのを受けて、平成19年2月より内部統制推進委員会および内部統制プロジェクトチームを編成し、「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価制度」を確立するため「財務報告に係る内部統制の評価および監査に関する実施基準（内部統制システムの構築）」の整備を進めております。

当社は、平成18年5月開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおり制定しております。

a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社の役職員すべてが遵守すべき規範として、企業理念および経営の基本方針に基づき、平成16年10月に「行動規範」を制定するとともに、コンプライアンス委員会（委員長：取締役社長）を設置し、コンプライアンスへの取り組みを強化しており、今後もすべての事業活動において企業の社会的責任を全うすべく取り組んでまいります。

コンプライアンス委員会は、定期的に会議を開催し、問題点の検討と解決策の討議を行うほか、次の活動を行います。

- i) 「行動規範」の管理と改訂
- ii) 役職員のコンプライアンス意識の調査と意識向上のための活動
- iii) 法令等の遵守と倫理に関する教育訓練計画の立案・実施
- iv) 法令等の遵守と倫理に関する情報の収集およびリスクの想定
- v) 問題発生が予想される場合の関係者との協力による未然防止
- vi) 法的、倫理的緊急事態発生時の被害軽減措置と再発防止策の立案
- vii) 活動状況、決議事項および問題点の経営会議への具申と報告

法令等の遵守に関する相談や問題の通報を受け付ける窓口として、社内および社外に「ヘルプライン」を設置し、公益通報者保護法に対応いたします。

内部監査の担当部所として環境・品質管理室を設置しており、会社に重大な影響を与えると判断する事項について、賞罰委員会、コンプライアンス委員会に報告いたします。

企業経営および日常業務に関して、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法令および定款に適合することを確保するため必要に応じてアドバイスを受けます。

b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書規程および文書取扱要領に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書で記録し、保存および管理します。取締役および監査役は、常時、これを閲覧できるものとします。

c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

財務・法務・環境・品質・災害等に関するリスクについては、それぞれの対応部所において必要に応じて、社内規程・業務マニュアル・顧客対応マニュアル等を作成・配布し、研修を行います。

緊急事態が発生した場合、又はその発生が予想される場合、緊急事態対策処理規程に基づき、取締役社長が緊急事態対策本部の設置を指示し、被害対策と被害の未然防止を行います。

d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムにより取締役の職務の執行の効率化をはかります。

- i) 「職務権限・責任規程」「決裁手続規定」による重要事項の具体的判断基準の明確化
- ii) 役付取締役を構成員とする経営会議による重要事項の審議

- iii) 中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標の明確化
- iv) 経営会議および取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施
- e) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、内部監査部門所属の職員に監査役監査に関して必要な事項を指示することができます。なお、これ以外の補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、その要請に基づき、協議のうえ対応します。
- f) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前号の指示を受けた職員の人事異動については、監査役の意見を尊重いたします。
監査役より指示を受けた職員は、その指示に関して、取締役および所属長等の指揮命令を受けないものとします。
- g) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役および職員は、次に定める事項を速やかに監査役に報告するよう取り決め、これを実施します。
 - i) 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
 - ii) 毎月の経営状況に関する事項
 - iii) 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
 - iv) 重大な法令違反・定款違反
 - v) ヘルプラインによる通報状況および内容
 - vi) その他取締役および職員が重要と判断した事項
- h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、重要な会議に参加し意見を述べるとともに、代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の状況、監査上の重要課題について意見交換し、併せて必要と判断される要請を行います。
監査役は、内部監査部門および会計監査人と、監査計画の策定および実施等において、定期的な打合せを行い、効率的な職務遂行をはかります。
- i) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - i) 当社とグループ各社は、経営管理に関する協定を結び、業務の適正確保をはかります。
 - ii) 当社の役付取締役および各連結子会社の代表取締役は、連結経営会議を年2回開催し、経営の相乗効果を追求するために協議します。
 - iii) グループ各社の代表取締役は、関係会社報告会において、当社の役付取締役に対し、業況について定期的に報告するとともに、当面の課題について協議します。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

- a) 内部監査については、社長直轄の環境・品質管理室（4名）が、年間内部監査計画に基づいて、当社およびグループ各社の監査および指導を実施しております。
- b) 監査役監査については、監査役は取締役会等の重要会議に出席し意見を述べるほか、年間監査計画に基づいて、当社およびグループ各社の監査を行っております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査については、新日本監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は年間会計監査計画に基づいて、当社および子会社を対象に会社法及び証券取引法に基づく監査を行っております。当連結会計年度において職務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数
指定社員 業務執行社員：石塚達郎3年、井上秀之3年
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、会計士補等2名

なお、内部監査部門、監査役および会計監査人は、それぞれの監査計画の策定および実施において、定期的な打合せや随時情報交換を行い、効率的な職務遂行をはかっております。

⑥ 社外監査役および社外監査役との関係

当社の社外取締役である松本取締役は、丸の内総合法律事務所パートナー所属の弁護士であり、同氏と当社との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役3名のうち、須田監査役は月桂冠株式会社の社外監査役であり、株式会社ユウシュウコープの特別顧問を兼務しており、同社は当社の株主であるとともに、当社も同社の株主であります。

庄籠監査役は、税理士であり、株式会社アドヴァンの社外監査役を兼務しております。

齋藤監査役は、加嶋法律事務所所属の弁護士であり、東海運株式会社の社外監査役を兼務しております。

なお、庄籠監査役および齋藤監査役と当社との間には、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、不慮の災害に迅速に対応し、業務処理機能の確保と被害の拡大を防ぐため、初動緊急連絡体制を整えております。また、企業経営及び日常業務に関して、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採っております。さらに、環境対策や安全向上策の一環として、当社はエコステージの認証やI SMS（現ISO/IEC27001:2005）の認証を取得し、物流関連子会社においては、安全性優良事業所の認定やグリーン経営の認証取得にも取り組んでおります。

(3) 役員報酬の内容

区分	人数	当事業年度の支払報酬額
取締役	11名	201百万円
監査役	5名	37百万円
合計	16名	239百万円

- (注) 1. 当事業年度末現在の人員は取締役11名、監査役5名（社外監査役3名含む）であります。
2. 取締役の支払報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 支払報酬額には、役員賞与22百万円（取締役11名19百万円、監査役5名2百万円（うち社外監査役3名80万円））が含まれております。
4. 平成18年6月29日開催の第159期定時株主総会において、取締役報酬額を「年額350百万円以内（使用人分給与を含まない）」、監査役報酬額を「年額50百万円以内」とご承認いただいております。
5. 平成18年5月17日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を同年6月29日開催の第159期定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議し、同総会において重任した取締役9名および在任監査役4名に対し、上記制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金214百万円（取締役9名200百万円、監査役4名13百万円（うち社外監査役3名9百万円））を打切り支給として、退任時に支給することをご承認いただいております。

(4) 監査報酬の内容

支払先	報酬内容	当事業年度の支払報酬額
新日本監査法人	公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22百万円

(注) 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第247条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は10百万円以上または法令が規定する額のいずれか高い額、社外監査役は7百万円以上または法令が規定する額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨と累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に特段の定めがある場合を除

き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限にすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第159期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第160期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び第159期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第160期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		5,475		9,702	
2. 受取手形及び取引先未 収金	※9	10,532		11,370	
3. 有価証券	※2	4,639		2	
4. 立替金		935		965	
5. 繰延税金資産		350		438	
6. その他		579		728	
貸倒引当金		△39		△24	
流動資産合計		22,473	23.8	23,183	25.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	25,520		24,661	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	1,773		1,660	
(3) 土地	※2	18,839		18,840	
(4) コース		795		795	
(5) 建設仮勘定		265		523	
(6) その他		305		352	
有形固定資産合計	※1	47,499	50.4	46,833	51.7
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		510		508	
(2) その他		451		382	
無形固定資産合計		962	1.0	891	1.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2,3	20,390		16,804	
(2) 長期貸付金		802		789	
(3) 差入保証金		1,163		1,190	
(4) 繰延税金資産		378		393	
(5) その他	※3	789		571	
貸倒引当金		△144		△84	
投資その他の資産合計		23,381	24.8	19,666	21.7
固定資産合計		71,842	76.2	67,391	74.4
資産合計		94,316	100.0	90,575	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び営業未払金	※9	6,417		6,437	
2. 短期借入金	※2	8,464		6,099	
3. 1年以内償還社債		4,000		3,000	
4. 預り金		889		912	
5. 未払法人税等		115		1,514	
6. 賞与引当金		568		562	
7. 役員賞与引当金		—		26	
8. その他		2,398		2,457	
流動負債合計		22,853	24.2	21,009	23.2
II 固定負債					
1. 社債		3,000		—	
2. 長期借入金	※2	17,616		18,719	
3. 長期預り金		10,435		9,822	
4. 繰延税金負債		3,333		2,313	
5. 退職給付引当金		2,523		2,444	
6. 役員退職慰労引当金		236		7	
7. その他		—		241	
固定負債合計		37,145	39.4	33,549	37.0
負債合計		59,999	63.6	54,558	60.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		455	0.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	7,847	8.3	—	—
II 資本剰余金		5,663	6.0	—	—
III 利益剰余金		14,283	15.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		6,103	6.5	—	—
V 為替換算調整勘定		△27	△0.0	—	—
VI 自己株式	※7	△9	△0.0	—	—
資本合計		33,861	35.9	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		94,316	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	7,847	8.7
2. 資本剰余金		—	—	5,663	6.3
3. 利益剰余金		—	—	16,603	18.3
4. 自己株式		—	—	△11	△0.0
株主資本合計		—	—	30,103	33.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	4,658	5.1
2. 為替換算調整勘定		—	—	△19	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	4,639	5.1
III 少数株主持分		—	—	1,273	1.4
純資産合計		—	—	36,016	39.8
負債純資産合計		—	—	90,575	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)
		内訳 (百万円)	計 (百万円)		内訳 (百万円)	計 (百万円)	
I 営業収益							
1. 保管料		3,939			4,271		
2. 荷役料		2,803			3,294		
3. 荷捌料		10,839			11,309		
4. 陸上運送料		28,996			29,099		
5. 物流施設賃貸料		988			1,027		
6. 不動産賃貸料		5,551			5,660		
7. その他		945	54,065	100.0	1,066	55,728	100.0
II 営業原価							
1. 作業費		35,344			36,105		
2. 賃借料		2,260			2,361		
3. 人件費		2,944			3,089		
4. 減価償却費		2,472			2,489		
5. その他		5,433	48,455	89.6	5,681	49,727	89.2
営業総利益			5,610	10.4		6,000	10.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 賃借料		102			100		
2. 減価償却費		64			57		
3. 役員報酬		255			282		
4. 給与・賞与		1,143			1,159		
5. 賞与引当金繰入額		209			196		
6. 役員賞与引当金繰入額		—			26		
7. 退職給付費用		129			100		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		53			13		
9. 福利費		316			316		
10. 支払手数料		330			361		
11. その他		649	3,253	6.0	723	3,338	6.0
営業利益			2,356	4.4		2,661	4.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		128			100		
2. 受取配当金		197			272		
3. その他		174	500	0.9	141	513	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)
		内訳 (百万円)	計 (百万円)		内訳 (百万円)	計 (百万円)	
V 営業外費用							
1. 支払利息		476			464		
2. その他		142	619	1.2	215	679	1.2
経常利益			2,238	4.1		2,495	4.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	78			2,776		
2. 投資有価証券売却益		31			—		
3. その他		—	110	0.2	37	2,814	5.0
VII 特別損失							
1. 施設撤去費用		—			166		
2. 固定資産処分損	※2	—			82		
3. 関係会社出資金評価損		—			64		
4. 固定資産売却損	※3	—			37		
5. 減損損失	※4	3,823			—		
6. その他		199	4,022	7.4	—	350	0.6
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			△1,674	△3.1		4,958	8.9
法人税、住民税及び事業 税		157			1,546		
法人税等調整額		902	1,059	1.9	△131	1,415	2.6
少数株主利益			—	—		760	1.3
少数株主損失			72	0.1		—	—
当期純利益又は当期純損 失(△)			△2,660	△4.9		2,783	5.0

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,663
II 資本剰余金期末残高			5,663
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			17,426
II 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		2,660	
2. 配当金		456	
3. 役員賞与		26	
(うち監査役賞与)		(1)	3,143
III 利益剰余金期末残高			14,283

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,847	5,663	14,283	△9	27,784	6,103	△27	455
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			△228		△228			
剰余金の配当			△228		△228			
役員賞与(注)			△6		△6			
当期純利益			2,783		2,783			
自己株式の取得				△1	△1			
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△1,444	8	817
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	2,320	△1	2,318	△1,444	8	817
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,847	5,663	16,603	△11	30,103	4,658	△19	1,273

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記番 号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調 整前当期純損失(△)		△1,674	4,958
減価償却費		2,537	2,546
減損損失		3,823	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△82	△75
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	26
退職給付引当金の増減額(減少:△)		9	△79
役員退職慰労引当金の増減額(減少: △)		△94	△14
受取利息及び受取配当金		△326	△372
支払利息		476	464
投資有価証券の売却損益(益:△)		△32	△14
投資有価証券の評価損		12	—
関係会社出資金の評価損		—	64
固定資産売却益		△83	△2,782
固定資産除却損		47	106
持分法による投資損益(益:△)		28	34
売上債権の増減額(増加:△)		△539	△747
仕入債務の増減額(減少:△)		△153	8
その他		303	△734
小計		4,253	3,389
利息及び配当金の受取額		327	356
利息の支払額		△477	△462
法人税等の支払額		△217	△150
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,885	3,133

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記番 号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		△22	△2,647
定期預金等の払戻による収入		42	20
有価証券の純増減額 (増加:△)		5,054	3,140
有形固定資産の取得による支出		△1,799	△3,322
有形固定資産の売却による収入		44	5,622
無形固定資産の取得による支出		△69	△122
無形固定資産の売却による収入		199	0
投資有価証券の取得による支出		△3,675	△13
投資有価証券の売却等による収入		1,073	76
関係会社株式の取得による支出		△6	△76
出資による支出		—	△4
関係会社への出資による支出		△221	△71
貸付けによる支出		△98	△20
貸付金の回収による収入		173	131
その他		—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー		695	2,702
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△3,441	17
長期借入れによる収入		708	4,330
長期借入金の返済による支出		△2,416	△6,667
社債の償還による支出		—	△4,000
自己株式の取得による支出		△3	△1
配当金の支払額		△456	△456
少数株主への配当金の支払額		△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,613	△6,780
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	△0
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△1,030	△945
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,864	7,833
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	45
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		7,833	6,933

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の名称等 澁澤陸運(株)、大宮通運(株)、日正運輸(株)、北海澁澤物流(株)及び(株)埼玉カントリー倶楽部の5社を連結しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 親和物流(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(親和物流(株)他)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 親和物流(株)、澁澤(香港)有限公司及び原尚澁澤物流(広州)有限公司の3社について持分法を適用しております。 なお、原尚澁澤物流(広州)有限公司については、新たに設立したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(中部システム物流(株)他)及び関連会社(門司港運(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の名称等 澁澤陸運(株)、大宮通運(株)、日正運輸(株)、北海澁澤物流(株)、(株)埼玉カントリー倶楽部及び澁澤(香港)有限公司の6社を連結しております。 なお、前連結会計年度に持分法適用会社であった澁澤(香港)有限公司については、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 親和物流(株)及び原尚澁澤物流(広州)有限公司の2社について持分法を適用しております。 なお、澁澤(香港)有限公司は、当連結会計年度より連結子会社としたことにより持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、澁澤(香港)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、連結子会社では一部資産について定額法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～65年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～30年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び運搬具	4～30年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～65年				
機械装置及び運搬具	4～30年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社では、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業収益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社が内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。 (追加情報) 当社において、平成18年5月17日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を同年6月29日開催の第159期定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議し、同総会において、上記制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に打切り支給することを決議しました。これに伴い、確定した役員退職慰労金（214百万円）の打切り支給額は、固定負債の「その他」に含めて記載しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、僅少なため発生年度に全額償却しております。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、僅少なため発生年度に全額償却しております。</p> <p>8. _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の減価償却費は83百万円減少し、営業利益及び経常利益は同額増加し、税金等調整前当期純損失は3,739百万円増加している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は34,743百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 「支払手数料」については、販売費及び一般管理費の合計額の10/100を超えるため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「支払手数料」は249百万円であります。</p> <p>2. 「固定資産処分損」については、営業外費用の合計額の10/100を超えないため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産処分損」は14百万円であります。</p> <p>3. 「固定資産売却益」については、特別利益の合計額の10/100を超えるため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は67百万円であります。</p> <p>4. 「投資有価証券売却益」については、特別利益の合計額の10/100を超えるため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は47百万円であります。</p> <p>5. 「固定資産処分損」については、特別損失の合計額の10/100を超えないため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産処分損」は70百万円であります。</p>	<p>1. 「固定資産処分損」については、特別損失の合計額の10/100を超えるため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産処分損」は70百万円であります。</p> <p>2. 「固定資産売却損」については、特別損失の合計額の10/100を超えるため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は34百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>第159期中の半期報告書において、当中間連結会計期間に係る重要な後発事象として記載していた東京都江東区の土地建物の譲渡については、平成18年4月に東京建物株式会社へ売却し、譲渡益が約355百万円発生しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は37,160百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,179百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,463百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,363百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">17,016百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、割引手形85百万円、短期借入金2,462百万円及び長期借入金7,412百万円の担保に供しております。また上記の他、投資有価証券14百万円を借地契約保証金代用証券として供しております。</p> <p>※3. 非連結会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">澁澤(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,044百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td>システム物流㈱</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,322百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高は187百万円であります。</p> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式76,088,737株であります。</p> <p>※7. 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式32,123株であります。</p> <p>8. 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約、また取引銀行8行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,647百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,179百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	土地	1,463百万円	投資有価証券	8,363百万円	計	17,016百万円	投資有価証券(株式)	434百万円	投資その他の資産	343百万円	その他(出資金)		澁澤(香港)有限公司	1,044百万円	㈱ワールド流通センター	1,265百万円	システム物流㈱	12百万円	計	2,322百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,200百万円	借入実行残高	552百万円	差引額	6,647百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は38,462百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,674百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,296百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,265百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、割引手形80百万円、短期借入金2,646百万円及び長期借入金6,097百万円の担保に供しております。また上記の他、有価証券2百万円及び投資有価証券12百万円を借地契約保証金代用証券として供しております。</p> <p>※3. 非連結会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>澁澤物流(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>システム物流㈱</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,153百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高は155百万円であります。</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>8. 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約、また取引銀行8行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,370百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,749百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,674百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	土地	1,286百万円	投資有価証券	6,296百万円	計	14,265百万円	投資有価証券(株式)	339百万円	投資その他の資産	325百万円	その他(出資金)		㈱ワールド流通センター	1,118百万円	澁澤物流(上海)有限公司	22百万円	システム物流㈱	12百万円	計	1,153百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,370百万円	借入実行残高	620百万円	差引額	6,749百万円
建物及び構築物	7,179百万円																																																												
機械装置及び運搬具	9百万円																																																												
土地	1,463百万円																																																												
投資有価証券	8,363百万円																																																												
計	17,016百万円																																																												
投資有価証券(株式)	434百万円																																																												
投資その他の資産	343百万円																																																												
その他(出資金)																																																													
澁澤(香港)有限公司	1,044百万円																																																												
㈱ワールド流通センター	1,265百万円																																																												
システム物流㈱	12百万円																																																												
計	2,322百万円																																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,200百万円																																																												
借入実行残高	552百万円																																																												
差引額	6,647百万円																																																												
建物及び構築物	6,674百万円																																																												
機械装置及び運搬具	8百万円																																																												
土地	1,286百万円																																																												
投資有価証券	6,296百万円																																																												
計	14,265百万円																																																												
投資有価証券(株式)	339百万円																																																												
投資その他の資産	325百万円																																																												
その他(出資金)																																																													
㈱ワールド流通センター	1,118百万円																																																												
澁澤物流(上海)有限公司	22百万円																																																												
システム物流㈱	12百万円																																																												
計	1,153百万円																																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,370百万円																																																												
借入実行残高	620百万円																																																												
差引額	6,749百万円																																																												

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
※9.	<p>※9. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております、なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="893 388 1420 458"> <tr> <td>受取手形</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	受取手形	121百万円	支払手形	10百万円
受取手形	121百万円				
支払手形	10百万円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1. 借地権等の売却によるものであります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜市鶴見区</td> <td>物流施設</td> <td>建物</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>物流施設</td> <td>建物、土地</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>福岡県糟屋郡 新宮町</td> <td>物流施設</td> <td>建物、土地</td> <td>543</td> </tr> <tr> <td>埼玉県深谷市</td> <td>賃貸用土地</td> <td>土地</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>埼玉県入間郡 毛呂山町</td> <td>ゴルフ場施設</td> <td>建物、構築物、コース、土地</td> <td>2,274</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所別の管理会計上の区分及び投資の意思決定を行なう際の単位を、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、資産のグルーピングを行なっております。</p> <p>上記の資産グループについては、著しい時価の下落や営業活動による収益性の低下等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能金額まで減額し、当該減少額3,823百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の勘定科目別内訳は、建物914百万円、構築物66百万円、コース1,607百万円及び土地1,235百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能金額は、物流施設及び賃貸用土地については不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しており、ゴルフ場施設については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	横浜市鶴見区	物流施設	建物	434	新潟県新潟市	物流施設	建物、土地	327	福岡県糟屋郡 新宮町	物流施設	建物、土地	543	埼玉県深谷市	賃貸用土地	土地	243	埼玉県入間郡 毛呂山町	ゴルフ場施設	建物、構築物、コース、土地	2,274	<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地・建物及び構築物等 2,776百万円</p> <p>※2. 建物及び構築物の解体・除却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 37百万円</p> <p>※4. _____</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
横浜市鶴見区	物流施設	建物	434																						
新潟県新潟市	物流施設	建物、土地	327																						
福岡県糟屋郡 新宮町	物流施設	建物、土地	543																						
埼玉県深谷市	賃貸用土地	土地	243																						
埼玉県入間郡 毛呂山町	ゴルフ場施設	建物、構築物、コース、土地	2,274																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	76,088	—	—	76,088
合計	76,088	—	—	76,088
自己株式				
普通株式 (注)	32	2	—	34
合計	32	2	—	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	228	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	228	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	380	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,475百万円	現金及び預金勘定	9,702百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△141百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	△2,768百万円
容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資	2,499百万円	現金及び現金同等物	6,933百万円
現金及び現金同等物	7,833百万円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	187	90	97	機械装置及び運搬具	168	85	83
(有形固定資産)その他	310	223	87	(有形固定資産)その他	223	139	83
(無形固定資産)その他	71	48	22	(無形固定資産)その他	54	36	17
合計	569	361	208	合計	446	261	184
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			83百万円	1年内			67百万円
1年超			124百万円	1年超			116百万円
合計			208百万円	合計			184百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			130百万円	支払リース料			94百万円
減価償却費相当額			130百万円	減価償却費相当額			94百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	3,417	654	2,763
機械装置及び運搬具	96	34	61
合計	3,513	689	2,824

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	196百万円
1年超	2,834百万円
合計	3,030百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	182百万円
減価償却費	207百万円
受取利息相当額	256百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側) 未経過リース料

1年内	629百万円
1年超	2,241百万円
合計	2,871百万円

(貸主側) 未経過リース料

1年内	328百万円
1年超	2,760百万円
合計	3,088百万円

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	4,108	849	3,258
機械装置及び運搬具	96	45	50
その他	44	5	38
合計	4,249	900	3,348

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	231百万円
1年超	3,326百万円
合計	3,558百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	207百万円
減価償却費	211百万円
受取利息相当額	256百万円

(4) 利息相当額の算定方法

同左

2. オペレーティング・リース取引

(借主側) 未経過リース料

1年内	667百万円
1年超	1,621百万円
合計	2,288百万円

(貸主側) 未経過リース料

1年内	311百万円
1年超	2,652百万円
合計	2,963百万円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	3	3	0	5	5	0
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3	3	0	5	5	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	11	10	△0	8	8	△0
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	11	10	△0	8	8	△0
合計		14	14	△0	14	14	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,949	14,059	10,110	2,948	10,750	7,801
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	100	100	0	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	10	10	0	10	10	0
	小計	4,059	14,170	10,111	2,958	10,760	7,801
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	988	850	△138
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	1,000	992	△7	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,000	992	△7	988	850	△138
合計		5,059	15,163	10,103	3,947	11,611	7,663
				(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものは該当がありません。 なお、株式の減損にあたって、時価が取得価額に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。	(注) 同左		

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,053	32	—	40	14	0

4. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	4,498	—
私募債	46	0
(2) その他有価証券		
優先出資証券	2,000	2,000
非上場株式	1,882	1,882
匿名組合出資金	990	958
譲渡性預金 (国内)	1,000	1,600
	(注) 1. 当連結会計年度において、 その他有価証券で時価のない株式のうち実質価格が著しく下落したものについて、12百万円の減損処理を行っております。	(注) 1. 当連結会計年度において、 その他有価証券で時価のない株式について減損処理の対象となるものは該当がありません。
	(注) 2. 譲渡性預金 (国内) 1,000百万円は、連結貸借対照表において「現金及び預金」に含めて表示しております。	(注) 2. 譲渡性預金 (国内) 1,600百万円は、連結貸借対照表において「現金及び預金」に含めて表示しております。

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券								
国債・地方債等	—	3	11	—	2	1	11	—
社債	100	—	—	—	—	—	—	—
その他	4,538	998	—	—	—	0	—	—
②その他	—	683	307	—	—	651	307	—
合計	4,639	1,685	318	—	2	653	318	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 長期借入金 ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の取引内容については、取締役会において決定され、実行・管理は経理部が行っております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度（1社）、確定給付企業年金制度（1社）及び退職一時金制度（4社）を設けております。

当社は平成18年3月に、従来から設けていた適格退職年金制度について適格退職年金制度に係る給付の支給に関する権利義務と確定給付企業年金制度へ移行し、また、退職一時金制度の改訂をし確定拠出年金制度を新設しております。なお、これにより前期において、過去勤務債務が457百万円（益）が発生しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ. 退職給付債務（百万円）	△3,615	△3,604
ロ. 年金資産（百万円）	1,256	1,246
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）（百万円）	△2,359	△2,358
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異（百万円）	285	272
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△450	△358
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ） （百万円）	△2,523	△2,444
チ. 前払年金費用（百万円）	—	—
リ. 退職給付引当金（トーチ）（百万円）	△2,523	△2,444

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ. 勤務費用（百万円）	211	201
ロ. 利息費用（百万円）	73	63
ハ. 期待運用収益（百万円）	△23	△23
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	91	110
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△7	△91
ト. その他（百万円）	—	29
チ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）（百万円）	344	290

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2%	2%
(3) 期待運用収益率	2%	2%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌年度から5年 (定額)	発生の翌年度から5年 (定額)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,003百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,650百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間の未実現損益</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">889百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,197百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,621百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,575百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,039百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△488百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,530百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,954百万円</td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	31百万円	賞与引当金繰入限度超過額	239百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	6百万円	未払社会保険料	32百万円	繰越欠損金	4百万円	その他	44百万円	繰延税金資産（流動）小計	359百万円	評価性引当額	△8百万円	繰延税金資産（流動）合計	350百万円	その他有価証券評価差額金	△0百万円	繰延税金資産（流動）純額	350百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	102百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	1,003百万円	役員退職慰労引当金	96百万円	投資有価証券評価損否認	8百万円	ゴルフ会員権評価損否認	21百万円	減価償却限度超過額	76百万円	減損損失	1,650百万円	繰越欠損金	58百万円	連結会社間の未実現損益	289百万円	その他	889百万円	繰延税金資産（固定）小計	4,197百万円	評価性引当額	△2,621百万円	繰延税金資産（固定）合計	1,575百万円	その他有価証券評価差額金	△4,039百万円	圧縮記帳積立金	△488百万円	特別償却積立金	△2百万円	繰延税金負債（固定）合計	△4,530百万円	繰延税金負債（固定）純額	△2,954百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△37百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">982百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,517百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間の未実現損益</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">964百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,336百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,717百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,618百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,048百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△488百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,538百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,919百万円</td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	109百万円	賞与引当金繰入限度超過額	230百万円	未払社会保険料	33百万円	繰越欠損金	21百万円	その他	80百万円	繰延税金資産（流動）小計	475百万円	評価性引当額	△37百万円	繰延税金資産（流動）合計	438百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	75百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	982百万円	役員退職慰労引当金	90百万円	投資有価証券評価損否認	157百万円	ゴルフ会員権評価損否認	16百万円	減価償却限度超過額	208百万円	減損損失	1,517百万円	繰越欠損金	30百万円	連結会社間の未実現損益	291百万円	その他	964百万円	繰延税金資産（固定）小計	4,336百万円	評価性引当額	△2,717百万円	繰延税金資産（固定）合計	1,618百万円	その他有価証券評価差額金	△3,048百万円	圧縮記帳積立金	△488百万円	特別償却積立金	△0百万円	その他	△0百万円	繰延税金負債（固定）合計	△3,538百万円	繰延税金負債（固定）純額	△1,919百万円
未払事業税・事業所税	31百万円																																																																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	239百万円																																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	6百万円																																																																																																																
未払社会保険料	32百万円																																																																																																																
繰越欠損金	4百万円																																																																																																																
その他	44百万円																																																																																																																
繰延税金資産（流動）小計	359百万円																																																																																																																
評価性引当額	△8百万円																																																																																																																
繰延税金資産（流動）合計	350百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△0百万円																																																																																																																
繰延税金資産（流動）純額	350百万円																																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	102百万円																																																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	1,003百万円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	96百万円																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	8百万円																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	21百万円																																																																																																																
減価償却限度超過額	76百万円																																																																																																																
減損損失	1,650百万円																																																																																																																
繰越欠損金	58百万円																																																																																																																
連結会社間の未実現損益	289百万円																																																																																																																
その他	889百万円																																																																																																																
繰延税金資産（固定）小計	4,197百万円																																																																																																																
評価性引当額	△2,621百万円																																																																																																																
繰延税金資産（固定）合計	1,575百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△4,039百万円																																																																																																																
圧縮記帳積立金	△488百万円																																																																																																																
特別償却積立金	△2百万円																																																																																																																
繰延税金負債（固定）合計	△4,530百万円																																																																																																																
繰延税金負債（固定）純額	△2,954百万円																																																																																																																
未払事業税・事業所税	109百万円																																																																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	230百万円																																																																																																																
未払社会保険料	33百万円																																																																																																																
繰越欠損金	21百万円																																																																																																																
その他	80百万円																																																																																																																
繰延税金資産（流動）小計	475百万円																																																																																																																
評価性引当額	△37百万円																																																																																																																
繰延税金資産（流動）合計	438百万円																																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	75百万円																																																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	982百万円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	90百万円																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	157百万円																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	16百万円																																																																																																																
減価償却限度超過額	208百万円																																																																																																																
減損損失	1,517百万円																																																																																																																
繰越欠損金	30百万円																																																																																																																
連結会社間の未実現損益	291百万円																																																																																																																
その他	964百万円																																																																																																																
繰延税金資産（固定）小計	4,336百万円																																																																																																																
評価性引当額	△2,717百万円																																																																																																																
繰延税金資産（固定）合計	1,618百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△3,048百万円																																																																																																																
圧縮記帳積立金	△488百万円																																																																																																																
特別償却積立金	△0百万円																																																																																																																
その他	△0百万円																																																																																																																
繰延税金負債（固定）合計	△3,538百万円																																																																																																																
繰延税金負債（固定）純額	△1,919百万円																																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当期は、税引前当期純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">△6.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.5</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	住民税均等割	1.0	海外子会社の適用税率の差異	△6.7	その他	△6.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5																																																																																														
	(%)																																																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																																																																																
住民税均等割	1.0																																																																																																																
海外子会社の適用税率の差異	△6.7																																																																																																																
その他	△6.4																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,822	5,551	691	54,065	—	54,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	46	3	50	(50)	—
計	47,822	5,598	695	54,116	(50)	54,065
営業費用	46,468	3,184	622	50,275	1,433	51,709
営業利益	1,353	2,413	73	3,840	(1,484)	2,356
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	52,180	20,685	3,890	76,756	17,559	94,316
減価償却費	1,523	934	25	2,483	53	2,537
減損損失	1,305	243	2,274	3,823	—	3,823
資本的支出	1,516	360	9	1,886	9	1,895

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,407	5,660	660	55,728	—	55,728
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	49	0	50	(50)	—
計	49,407	5,709	661	55,778	(50)	55,728
営業費用	47,949	3,040	625	51,615	1,451	53,066
営業利益	1,457	2,669	35	4,163	(1,501)	2,661
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	51,924	20,423	3,857	76,205	14,370	90,575
減価償却費	1,605	869	26	2,501	45	2,546
資本的支出	1,292	2,091	10	3,393	31	3,425

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当社グループの事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別されます。

各事業に属する主要な業務は次のとおりであります。

- (1) 物流事業……倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送、物流施設賃貸等の業務
- (2) 不動産事業……オフィスビル賃貸、不動産管理等の業務
- (3) その他事業……ゴルフ場運営等の業務

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,484百万円及び1,501百万円であり、その主なものは親会社本社の管理費であります。

3. 資産の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,105百万円及び14,970百万円であり、その主なものは親会社での運用資本、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益は物流事業が66百万円、その他事業が17百万円増加しております。また資産については物流事業が1,238百万円、不動産事業が243百万円、その他事業が2,257百万円減少し、減価償却費についても物流事業が66百万円、その他事業が17百万円減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (ハ) ③に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は26百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
子会社	澁澤(香港)有限公司	香港	HK \$ 10百万	倉庫業 陸上運送業 港湾運送業	(所有) 直接36.0 間接64.0	役員1 出向3	香港における当社の港湾荷役の下請等	債務保証 (注)	HK \$ 69百万 (1,044百万円)	—	—

(注) 銀行借入 (HK\$69百万、期限10年) につき債務保証を行ったものであります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 445円13銭	1. 1株当たり純資産額 456円83銭
2. 1株当たり当期純損失金額 35円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	2. 1株当たり当期純利益金額 36円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	36,016
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	1,273
(うち少数株主持分 (百万円))		(1,273)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	34,743
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	76,053

(注) 2. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) 金額		
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△2,660	2,783
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	6	—
(うち利益処分による役員賞与 (百万円))	(6)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△2,667	2,783
期中平均株式数 (千株)	76,060	76,054

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
澁澤倉庫㈱	第4回無担保社債	平成12年 8月2日	4,000 (4,000)	—	年1.72	なし	平成18年 8月2日
澁澤倉庫㈱	第5回無担保社債	平成12年 8月2日	3,000	3,000 (3,000)	年1.94	なし	平成19年 8月2日
合計	—	—	7,000 (4,000)	3,000 (3,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,716	2,871	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,748	3,228	1.5	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	17,616	18,719	1.1	平成20年～25年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	26,081	24,818	—	—

(注) 1. 平均利率は、当期末現在の利率及び残高に対する加重平均利率により算定しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,383	8,142	864	3,778

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
〔資産の部〕						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,884		5,675	
2. 受取手形	※9		803		823	
3. 取引先未収金	※2		8,337		9,124	
4. 有価証券	※1		4,639		2	
5. 貯蔵品			10		9	
6. 前払費用			211		254	
7. 立替金			926		954	
8. 繰延税金資産			245		341	
9. その他			95		243	
貸倒引当金			△27		△15	
流動資産合計			19,126	22.7	17,413	22.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	47,470		48,017		
減価償却累計額		24,454	23,016	25,644	22,373	
(2) 構築物	※1	2,050		2,028		
減価償却累計額		1,542	508	1,576	452	
(3) 機械装置	※1	2,181		2,046		
減価償却累計額		1,741	440	1,665	381	
(4) 車両運搬具		109		108		
減価償却累計額		92	16	96	11	
(5) 器具備品		881		946		
減価償却累計額		668	212	707	239	
(6) 土地	※1		14,482		14,483	
(7) 建設仮勘定			265		523	
有形固定資産合計			38,941	46.2	38,465	49.2
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			510		508	
(2) 施設利用権			117		108	
(3) ソフトウェア			276		214	
(4) ソフトウェア仮勘定			—		2	
無形固定資産合計			905	1.1	834	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	19,770		16,308	
(2) 関係会社株式		1,006		857	
(3) 出資金		1		1	
(4) 関係会社出資金		335		342	
(5) 長期貸付金		311		274	
(6) 関係会社長期貸付金		2,705		2,569	
(7) 差入保証金	※2	880		865	
(8) 破産更生債権		—		14	
(9) 長期前払費用		145		20	
(10) その他	※2	421		309	
貸倒引当金		△250		△187	
投資その他の資産合計		25,328	30.0	21,375	27.4
固定資産合計		65,175	77.3	60,675	77.7
資産合計		84,302	100.0	78,089	100.0
[負債の部]					
I 流動負債					
1. 営業未払金	※2	5,819		5,739	
2. 短期借入金	※1	5,266		2,466	
(長期借入金のうち1年 以内返済額)		(5,266)		(2,466)	
3. 1年以内償還社債		4,000		3,000	
4. 未払金		137		236	
5. 未払法人税等		63		1,255	
6. 前受金		508		478	
7. 預り金		606		595	
8. 賞与引当金		401		394	
9. 役員賞与引当金		—		22	
10. その他		1,304		1,262	
流動負債合計		18,107	21.5	15,451	19.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債			3,000		—
2. 長期借入金	※1		16,482		18,015
3. 長期預り金			5,577		5,091
4. 繰延税金負債			3,333		2,313
5. 退職給付引当金			2,181		2,115
6. 役員退職慰労引当金			227		—
7. 投資等損失引当金			2,102		2,102
8. その他			—		241
固定負債合計			32,903	39.0	29,878
負債合計			51,011	60.5	45,330
[資本の部]					
I 資本金	※3		7,847	9.3	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		5,660		—	
資本剰余金合計			5,660	6.7	—
III 利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		1,500		—	
(2) 特別償却積立金		5		—	
(3) 圧縮記帳積立金		715		—	
(4) 別途積立金		13,600		—	
2. 当期末処理損失 (△)		△2,045		—	
利益剰余金合計			13,775	16.4	—
IV その他有価証券評価差額 金			6,017	7.1	—
V 自己株式	※4		△9	△0.0	—
資本合計			33,291	39.5	—
負債資本合計			84,302	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
〔純資産の部〕					
I 株主資本					
1. 資本金			—	7,847	10.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		5,660	
資本剰余金合計			—	5,660	7.3
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
配当準備積立金		—		1,500	
特別償却積立金		—		1	
圧縮記帳積立金		—		715	
別途積立金		—		10,000	
繰越利益剰余金		—		2,459	
利益剰余金合計			—	14,676	18.8
4. 自己株式			—	△11	△0.0
株主資本合計			—	28,173	36.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	4,586	5.9
評価・換算差額等合計			—	4,586	5.9
純資産合計			—	32,759	42.0
負債純資産合計			—	78,089	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)
		内訳 (百万円)	計 (百万円)		内訳 (百万円)	計 (百万円)	
I 営業収益							
1. 保管料		3,750			4,055		
2. 荷役料		2,711			3,235		
3. 荷捌料		10,057			10,431		
4. 陸上運送料		23,149			23,117		
5. 物流施設賃貸料		816			726		
6. 不動産賃貸料		5,598			5,709		
7. その他		79	46,163	100.0	65	47,342	100.0
II 営業原価							
1. 作業費	※1	31,249			31,857		
2. 賃借料		2,050			2,034		
3. 減価償却費		1,865			1,755		
4. 給与・賞与		1,441			1,497		
5. 賞与引当金繰入額		209			216		
6. 退職給付費用		178			138		
7. その他		4,287	41,284	89.4	4,444	41,943	88.6
営業総利益			4,879	10.6		5,398	11.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 賃借料		97			95		
2. 減価償却費		60			53		
3. 役員報酬		197			225		
4. 給与・賞与		1,007			1,005		
5. 賞与引当金繰入額		192			178		
6. 役員賞与引当金繰入額		—			22		
7. 退職給付費用		129			95		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		51			11		
9. 福利費		277			272		
10. 支払手数料		—			289		
11. その他		858	2,872	6.2	669	2,918	6.2
営業利益			2,007	4.4		2,480	5.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)
		内訳 (百万円)	計 (百万円)		内訳 (百万円)	計 (百万円)	
IV 営業外収益	※1						
1. 受取利息		178		113			
2. 受取配当金		198		275			
3. その他		102	479	1.0	55	444	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		285		274			
2. 社債利息		127		81			
3. コミットメントライン 関係費用		—		51			
4. その他		90	502	1.1	106	513	1.0
経常利益			1,984	4.3		2,411	5.1
VI 特別利益	※2						
1. 固定資産売却益		78		527			
2. その他		—	78	0.2	37	564	1.2
VII 特別損失	※3						
1. 関係会社株式評価損		—		225			
2. 施設撤去費用		—		166			
3. 関係会社出資金評価損		—		64			
4. 投資等損失引当金繰入 額		2,102		—			
5. 減損損失		1,796		—			
6. その他	244	4,143	9.0	37	492	1.1	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△2,079	△4.5		2,483	5.2
法人税、住民税及び事 業税		58		1,263			
法人税等調整額		817	875	1.9	△137	1,125	2.3
当期純利益又は当期純 損失(△)			△2,955	△6.4		1,357	2.9
前期繰越利益			1,137			—	
中間配当額			228			—	
当期末処理損失(△)			△2,045			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度	
		株主総会承認日 平成18年 6 月 29 日	
		金額 (百万円)	
I 当期末処理損失			2,045
II 任意積立金取崩額			
1. 別途積立金取崩額		3,600	
2. 特別償却積立金取崩額		2	3,602
III 利益処分額			1,556
1. 配当金		228	228
IV 次期繰越利益			1,328

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等 その他有 価証券評 価差額金
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					繰越利益 剰余金			
		資本 準備金	その他利益剰余金								
			配当準備 積立金	特別償却 積立金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金					
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,847	5,660	1,500	5	715	13,600	△2,045	△9	27,273	6,017	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)							△228		△228		
剰余金の配当							△228		△228		
特別償却積立金の取崩し (注)				△2			2				
特別償却積立金の取崩し				△1			1				
別途積立金の取崩し (注)						△3,600	3,600				
当期純利益							1,357		1,357		
自己株式の取得								△1	△1		
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)										△1,431	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	△3	-	△3,600	4,504	△1	899	△1,431	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,847	5,660	1,500	1	715	10,000	2,459	△11	28,173	4,586	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品……個別法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～65年 構築物 10年～50年 機械装置 7年～12年 (ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (ハ) 長期前払費用 定額法</p> <p>4. 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左 (ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(ハ) _____</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分額をそれぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 投資等損失引当金 子会社への投資等に係る損失に備える必要が生じたため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度に子会社への投資等に係る損失に備える必要が生じたため、当該会社の財政状態等を勘案し、投資等損失引当金（2,102百万円）を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ22百万円減少しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成18年5月17日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を同年6月29日開催の第159期定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議し、同総会において、上記制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に打切り支給することを決議しました。これに伴い、確定した役員退職慰労金（214百万円）の打切り支給額は、固定負債の「その他」に含めて記載しております。</p> <p>(ヘ) 投資等損失引当金 子会社への投資等に係る損失に備える必要が生じたため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用 しております。この結果、従来の方法によった場合に 比べて当事業年度の減価償却費は66百万円減少し、営 業利益及び経常利益は同額増加し、税引前当期純損失 は1,730百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸 表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しており ます。</p>	<p>————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は32,759 百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部 については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の 財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>第159期中の半期報告書において、当中間事業年度に 係る重要な後発事象として記載していた東京都江東区 の土地建物の譲渡については、平成18年4月に東京建 物株式会社に売却し、譲渡益が約355百万円発生して おります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,920百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,363百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,467百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金2,066百万円、長期借入金7,182百万円及び割引手形85百万円の担保に供しております。また上記の他、投資有価証券14百万円を借地契約保証金代用証券として供しております。</p> <p>※2. 区分掲記した以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引先未収金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,501百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">115,220,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">76,088,737株</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式32,123株であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">澁澤陸運(株)</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>澁澤(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,044百万円</td> </tr> <tr> <td>北海澁澤物流(株)</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,757百万円</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形割引高 124百万円</p> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,017百万円であります。</p>	建物	6,920百万円	構築物	86百万円	機械装置	9百万円	土地	87百万円	投資有価証券	8,363百万円	計	15,467百万円	取引先未収金	37百万円	差入保証金	283百万円	営業未払金	1,501百万円	授権株式数 普通株式	115,220,000株	発行済株式総数 普通株式	76,088,737株	澁澤陸運(株)	1,043百万円	澁澤(香港)有限公司	1,044百万円	北海澁澤物流(株)	403百万円	(株)ワールド流通センター	1,265百万円	計	3,757百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,502百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,296百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,968百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金2,266百万円、長期借入金5,915百万円及び割引手形56百万円の担保に供しております。また上記の他、有価証券2百万円、投資有価証券12百万円を借地契約保証金代用証券として供しております。</p> <p>※2. 区分掲記した以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引先未収金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>その他投資</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,546百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 株式の状況</p> <p style="text-align: right;">—————</p> <p>※4. 自己株式</p> <p style="text-align: right;">—————</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">澁澤陸運(株)</td> <td style="text-align: right;">1,053百万円</td> </tr> <tr> <td>澁澤物流(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>北海澁澤物流(株)</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,118百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,635百万円</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形割引高 83百万円</p> <p>7. 配当制限</p> <p style="text-align: right;">—————</p>	建物	6,502百万円	構築物	74百万円	機械装置	8百万円	土地	87百万円	投資有価証券	6,296百万円	計	12,968百万円	取引先未収金	38百万円	差入保証金	97百万円	その他投資	186百万円	営業未払金	1,546百万円	澁澤陸運(株)	1,053百万円	澁澤物流(上海)有限公司	22百万円	北海澁澤物流(株)	440百万円	(株)ワールド流通センター	1,118百万円	計	2,635百万円
建物	6,920百万円																																																														
構築物	86百万円																																																														
機械装置	9百万円																																																														
土地	87百万円																																																														
投資有価証券	8,363百万円																																																														
計	15,467百万円																																																														
取引先未収金	37百万円																																																														
差入保証金	283百万円																																																														
営業未払金	1,501百万円																																																														
授権株式数 普通株式	115,220,000株																																																														
発行済株式総数 普通株式	76,088,737株																																																														
澁澤陸運(株)	1,043百万円																																																														
澁澤(香港)有限公司	1,044百万円																																																														
北海澁澤物流(株)	403百万円																																																														
(株)ワールド流通センター	1,265百万円																																																														
計	3,757百万円																																																														
建物	6,502百万円																																																														
構築物	74百万円																																																														
機械装置	8百万円																																																														
土地	87百万円																																																														
投資有価証券	6,296百万円																																																														
計	12,968百万円																																																														
取引先未収金	38百万円																																																														
差入保証金	97百万円																																																														
その他投資	186百万円																																																														
営業未払金	1,546百万円																																																														
澁澤陸運(株)	1,053百万円																																																														
澁澤物流(上海)有限公司	22百万円																																																														
北海澁澤物流(株)	440百万円																																																														
(株)ワールド流通センター	1,118百万円																																																														
計	2,635百万円																																																														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>														
<p>8. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約、また取引銀行8行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びコミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,800百万円</td> </tr> </table> <p>※9. 期末日満期手形 _____</p>	当座貸越極度額及びコミットメント契約の総額	5,800百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	5,800百万円	<p>8. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約、また取引銀行8行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びコミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,800百万円</td> </tr> </table> <p>※9. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております、なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びコミットメント契約の総額	5,800百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	5,800百万円	受取手形	110百万円
当座貸越極度額及びコミットメント契約の総額	5,800百万円														
借入実行残高	一百万円														
差引額	5,800百万円														
当座貸越極度額及びコミットメント契約の総額	5,800百万円														
借入実行残高	一百万円														
差引額	5,800百万円														
受取手形	110百万円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社よりの仕入高 9,639百万円 関係会社に対する貸付金利息 70百万円</p> <p>※2. 借地権等の売却によるものであります。</p> <p>※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜市鶴見区</td> <td>物流施設</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">434</td> </tr> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>物流施設</td> <td>建物、土地</td> <td style="text-align: center;">327</td> </tr> <tr> <td>福岡県糟屋郡 新宮町</td> <td>物流施設</td> <td>建物、土地</td> <td style="text-align: center;">543</td> </tr> <tr> <td>埼玉県深谷市</td> <td>賃貸用土地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">491</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所別の管理会計上の区分及び投資の意思決定を行なう際の単位を、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、資産のグルーピングを行なっております。</p> <p>上記の資産グループについては、著しい時価の下落や営業活動による収益性の低下等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能金額まで減額し、当該減少額1,796百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の勘定科目別内訳は、建物704百万円及び土地1,091百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能金額は、物流施設及び賃貸用土地については不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しており、ゴルフ場施設については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	横浜市鶴見区	物流施設	建物	434	新潟県新潟市	物流施設	建物、土地	327	福岡県糟屋郡 新宮町	物流施設	建物、土地	543	埼玉県深谷市	賃貸用土地	土地	491	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社よりの仕入高 9,705百万円 関係会社に対する貸付金利息 65百万円</p> <p>※2. 土地等の売却によるものであります。</p> <p>※3. _____</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
横浜市鶴見区	物流施設	建物	434																		
新潟県新潟市	物流施設	建物、土地	327																		
福岡県糟屋郡 新宮町	物流施設	建物、土地	543																		
埼玉県深谷市	賃貸用土地	土地	491																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	32	2	-	34
合計	32	2	-	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	7	6	1	機械装置	7	7	0
車両運搬具	3	2	0	車両運搬具	3	2	0
器具備品	257	207	50	器具備品	162	111	50
ソフトウェア	53	40	12	ソフトウェア	36	25	10
合計	321	256	65	合計	209	147	61
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 37百万円				1年内 23百万円			
1年超 27百万円				1年超 38百万円			
合計 65百万円				合計 61百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 82百万円				支払リース料 43百万円			
減価償却費相当額 82百万円				減価償却費相当額 43百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物	3,316	614	2,702	建物	3,990	799	3,190
構築物	100	39	60	構築物	118	50	68
機械装置	96	34	61	機械装置	96	45	50
合計	3,513	689	2,824	器具備品	44	5	38
				合計	4,249	900	3,348
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			196百万円	1年内			231百万円
1年超			2,834百万円	1年超			3,326百万円
合計			3,030百万円	合計			3,558百万円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			182百万円	受取リース料			207百万円
減価償却費			207百万円	減価償却費			211百万円
受取利息相当額			256百万円	受取利息相当額			256百万円
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(借主側) 未経過リース料				(借主側) 未経過リース料			
1年内			629百万円	1年内			624百万円
1年超			2,241百万円	1年超			1,617百万円
合計			2,871百万円	合計			2,241百万円
(貸主側) 未経過リース料				(貸主側) 未経過リース料			
1年内			299百万円	1年内			297百万円
1年超			2,757百万円	1年超			2,441百万円
合計			3,057百万円	合計			2,738百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評差額金</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">885百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">702百万円</td></tr> <tr><td>投資等損失引当金</td><td style="text-align: right;">853百万円</td></tr> <tr><td>預り預託保証金時価評価差額否認</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,762百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,598百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,163百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評差額金</td><td style="text-align: right;">△4,005百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△488百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,496百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,333百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当期は税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	未払事業税・事業所税	27百万円	賞与引当金繰入限度超過額	163百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	9百万円	未払社会保険料	21百万円	繰越欠損金	4百万円	その他	18百万円	繰延税金資産（流動）合計	245百万円	その他有価証券評差額金	△0百万円	繰延税金資産（流動）純額	245百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	97百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	885百万円	役員退職慰労引当金	92百万円	投資有価証券評価損否認	7百万円	関係会社株式評価損否認	18百万円	ゴルフ会員権評価損否認	18百万円	減価償却費限度超過額	68百万円	減損損失	702百万円	投資等損失引当金	853百万円	預り預託保証金時価評価差額否認	12百万円	その他	4百万円	繰延税金資産（固定）小計	2,762百万円	評価性引当額	△1,598百万円	繰延税金資産（固定）合計	1,163百万円	その他有価証券評差額金	△4,005百万円	圧縮記帳積立金	△488百万円	特別償却積立金	△2百万円	繰延税金負債（固定）合計	△4,496百万円	繰延税金負債（固定）純額	△3,333百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">858百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">678百万円</td></tr> <tr><td>投資等損失引当金</td><td style="text-align: right;">853百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,874百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,670百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評差額金</td><td style="text-align: right;">△3,027百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△488百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,517百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,313百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.3</td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	112百万円	賞与引当金繰入限度超過額	160百万円	未払社会保険料	21百万円	その他	46百万円	繰延税金資産（流動）合計	341百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	72百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	858百万円	投資有価証券評価損否認	7百万円	関係会社株式評価損否認	109百万円	ゴルフ会員権評価損否認	13百万円	減価償却費限度超過額	83百万円	減損損失	678百万円	投資等損失引当金	853百万円	その他	198百万円	繰延税金資産（固定）小計	2,874百万円	評価性引当額	△1,670百万円	繰延税金資産（固定）合計	1,203百万円	その他有価証券評差額金	△3,027百万円	圧縮記帳積立金	△488百万円	特別償却積立金	△0百万円	繰延税金負債（固定）合計	△3,517百万円	繰延税金負債（固定）純額	△2,313百万円		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	住民税均等割	1.6	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3
未払事業税・事業所税	27百万円																																																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	163百万円																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	9百万円																																																																																																																				
未払社会保険料	21百万円																																																																																																																				
繰越欠損金	4百万円																																																																																																																				
その他	18百万円																																																																																																																				
繰延税金資産（流動）合計	245百万円																																																																																																																				
その他有価証券評差額金	△0百万円																																																																																																																				
繰延税金資産（流動）純額	245百万円																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	97百万円																																																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	885百万円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	92百万円																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	7百万円																																																																																																																				
関係会社株式評価損否認	18百万円																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	18百万円																																																																																																																				
減価償却費限度超過額	68百万円																																																																																																																				
減損損失	702百万円																																																																																																																				
投資等損失引当金	853百万円																																																																																																																				
預り預託保証金時価評価差額否認	12百万円																																																																																																																				
その他	4百万円																																																																																																																				
繰延税金資産（固定）小計	2,762百万円																																																																																																																				
評価性引当額	△1,598百万円																																																																																																																				
繰延税金資産（固定）合計	1,163百万円																																																																																																																				
その他有価証券評差額金	△4,005百万円																																																																																																																				
圧縮記帳積立金	△488百万円																																																																																																																				
特別償却積立金	△2百万円																																																																																																																				
繰延税金負債（固定）合計	△4,496百万円																																																																																																																				
繰延税金負債（固定）純額	△3,333百万円																																																																																																																				
未払事業税・事業所税	112百万円																																																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	160百万円																																																																																																																				
未払社会保険料	21百万円																																																																																																																				
その他	46百万円																																																																																																																				
繰延税金資産（流動）合計	341百万円																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	72百万円																																																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	858百万円																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	7百万円																																																																																																																				
関係会社株式評価損否認	109百万円																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	13百万円																																																																																																																				
減価償却費限度超過額	83百万円																																																																																																																				
減損損失	678百万円																																																																																																																				
投資等損失引当金	853百万円																																																																																																																				
その他	198百万円																																																																																																																				
繰延税金資産（固定）小計	2,874百万円																																																																																																																				
評価性引当額	△1,670百万円																																																																																																																				
繰延税金資産（固定）合計	1,203百万円																																																																																																																				
その他有価証券評差額金	△3,027百万円																																																																																																																				
圧縮記帳積立金	△488百万円																																																																																																																				
特別償却積立金	△0百万円																																																																																																																				
繰延税金負債（固定）合計	△3,517百万円																																																																																																																				
繰延税金負債（固定）純額	△2,313百万円																																																																																																																				
	(%)																																																																																																																				
法定実効税率	40.6																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1																																																																																																																				
住民税均等割	1.6																																																																																																																				
その他	0.3																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3																																																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	437円72銭	1. 1株当たり純資産額	430円74銭
2. 1株当たり当期純損失金額	38円85銭	2. 1株当たり当期純利益金額	17円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	32,759
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	32,759
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	76,053

(注) 2. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) 金額		
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△2,955	1,357
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△2,955	1,357
期中平均株式数 (千株)	76,060	76,054

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	4,153	3,152
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回 第11種優先株式)	1,000	1,000
		三井トラスト・ホールディングス(株)	850,040	987
		日本ゼオン(株)	675,000	821
		清水建設(株)	870,717	629
		イヌイ建物(株)	300,000	486
		古河電気工業(株)	664,764	478
		日本たばこ産業(株)	700	405
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	287	381
		(株)ミレアホールディングス	87,405	381
		関東電化工業(株)	548,000	369
		石川島播磨重工業(株)	600,000	294
		(株)りそなホールディングス	870	275
		新電元工業(株)	500,000	263
		富士倉庫運輸(株)	700,000	248
		(株)アイ・ロジスティクス	520,380	198
		シチズン時計(株)	164,130	181
		古河機械金属(株)	601,938	176
		JFEホールディングス(株)	24,982	174
		飯野海運(株)	135,593	170
		富士電機ホールディングス(株)	293,332	160
		セイノーホールディングス(株)	140,000	155
		安藤建設(株)	510,000	121
		川崎汽船(株)	105,000	117
		(株)山陰合同銀行	102,000	113
		(株)ワールド流通センター	112	112
		みずほインベスターズ証券(株)	384,496	111
		日本興亜損害保険(株)	105,000	106
		(株)大気社	72,000	96
		(株)池田銀行	17,300	95
		(株)ユウシュウコープ	10,500	90
		(株)レナウン	80,098	86
		平和みらい(株)	125,000	79
その他 (62銘柄)	1,423,440	813		
	小計	10,618,238	13,336	
	計	10,618,238	13,336	

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の債 券	大阪市公債	2	2
		小計	2	2
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	大阪市公債	12	12
		大阪港埠頭公社債券	0	0
		小計	12	12
計			15	14

【その他】

種類及び銘柄			投資口数（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証 券	その他有 価証券	(優先出資証券) ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン) 1 リミテッドシリーズB (匿名組合出資金)	20	2,000
		(有)青栄興産	—	307
		ネオパズレオーファンド	—	651
		小計	20	2,958
計			20	2,958

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,470	894	347	48,017	25,644	1,471	22,373
構築物	2,050	22	43	2,028	1,576	73	452
機械装置	2,181	18	153	2,046	1,665	68	381
車両運搬具	109	0	2	108	96	5	11
器具備品	881	80	14	946	707	53	239
土地	14,482	1,486	1,485	14,483	—	—	14,483
建設仮勘定	265	1,040	781	523	—	—	523
有形固定資産計	67,441	3,542	2,828	68,155	29,689	1,672	38,465
無形固定資産							
借地権	510	—	1	508	—	—	508
施設利用権	270	0	1	269	160	8	108
ソフトウェア	787	68	357	498	284	127	214
ソフトウェア仮勘定	—	32	29	2	—	—	2
無形固定資産計	1,569	101	390	1,279	445	136	834
長期前払費用	224	1	173	51	31	14	20
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 建物の主な増加要因は、東京都墨田区の賃貸用共同住宅建設工事(673百万円)の完成に伴う建設仮勘定から本勘定への振替によるものであります。
2. 土地の主な増加要因は、東京都江東区辰巳の土地購入(1,440百万円)によるものであります。
3. 土地の主な減少要因は、東京都江東区辰巳の土地売却(1,440百万円)によるものであります。
4. 建設仮勘定の増加要因は、東京都墨田区の賃貸用共同住宅の建設(772百万円)の完成に伴う本勘定への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	277	23	50	48	203
賞与引当金	401	394	401	—	394
役員賞与引当金	—	22	—	—	22
役員退職慰労引当金	227	11	25	214	—
投資等損失引当金	2,102	—	—	—	2,102

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額及びゴルフ会員権預託金償還等による取崩額であります。
2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、固定負債「その他」に含めて表示したことによる減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	27
預貯金の種類	
当座預金	646
普通預金	3,260
通知預金	120
定期預金	20
譲渡性預金	1,600
郵便貯金	0
別段預金	1
小計	5,648
合計	5,675

(b) 受取手形

得意先からの保管料、荷役料及び荷捌料等を手形によって受入れたものであります。

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
古河物流(株)	282
(株)富士通ゼネラル	142
アサヒゴム(株)	67
三洋電機ロジスティクス(株)	50
(株)ビーエムセンター	31
その他	249
合計	823

期日別内訳

期日	金額（百万円）	割合（％）
期日が平成19年4月中のもの	311	37.8
期日が平成19年5月中のもの	170	20.7
期日が平成19年6月中のもの	166	20.2
期日が平成19年7月中のもの	152	18.4
期日が平成19年8月中のもの	23	2.9
期日が平成19年9月以降	—	—
合計	823	100.0

(c) 取引先未収金

保管料、荷役料及び荷捌料等の未収債権であり、その内訳は次のとおりであります。

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(有)青栄興産	1,470
プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・ インク	1,009
サントリーロジスティクス㈱	463
デュボン㈱	429
リンナイ㈱	419
その他	5,330
合計	9,124

滞留状況及び回収状況

項目	(A) 前期末残高 (百万円)	(B) 発生額 (百万円)	(C) 回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ 回収率 (%)
保管料諸掛ほか	8,337	49,252	48,466	9,124	84.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれておりません。

項目	算式	割合
回転率 (%)	$\frac{\text{年間営業収益}}{\text{取引先未収金期末残高}} \times 100$	518.8
滞留日数 (日)	$\frac{365 \text{日}}{\text{回転率}}$	70.3

② 負債の部

(イ) 流動負債

(a) 営業未払金

営業上発生した費用の未払金であります。

相手先別内訳	金額（百万円）
澁澤陸運㈱	943
日正運輸㈱	296
中谷運輸㈱	139
城北運輸㈱	132
東興海運㈱	131
その他	4,095
合計	5,739

(ロ) 固定負債

(a) 長期借入金

相手先	金額（百万円）
シンジケートローン	7,000
日本生命保険(相)	3,000
日本政策投資銀行	2,711
第一生命保険(相)	2,100
㈱みずほコーポレート銀行	2,370
その他（4行）	834
合計	18,015

(注) シンジケートローンは、㈱みずほコーポレート銀行を主幹事とするその他8行3社によるものであります。

(b) 長期預り金 5,091百万円

不動産賃貸契約預り保証金等であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券及び1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由 によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して 行います。なお、電子公告は次のホームページアドレスに掲載します。 http://www.shibusawa.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第159期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第160期中）（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

澁澤倉庫株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 正昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

澁澤倉庫株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

澁澤倉庫株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 正昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第159期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

澁澤倉庫株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 石塚 達郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 秀之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第160期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。